りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移…… 147
連結財務諸表…… 149
有価証券及び金銭の信託の時価等情報…… 159
デリバティブ取引情報…… 161
セグメント情報…… 163
不良債権処理について…… 165
主要な経営指標等の推移（単体）…… 166
単体財務諸表…… 168
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）…… 174
デリバティブ取引情報（単体）…… 176
主要な業務の状況を示す指標（単体）…… 178
預金に関する指標（単体）…… 182
貸出金に関する指標（単体）…… 184
不良債権処理について（単体）…… 186
有価証券に関する指標（単体）…… 188
信託業務に関する指標（単体）…… 189
その他業務の状況（単体）…… 193
店舗・従業員の状況…… 193
主要な業務の内容…… 194
組織図…… 196
役員一覧…… 197
グループの状況…… 199
りそな銀行のネットワーク…… 201

主要な経営指標等の推移

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	807,694	748,331	621,158	575,778	568,255
うち連結信託報酬	8,227	8,637	7,181	28,727	25,937
連結経常利益	302,671	134,178	34,015	111,035	139,386
連結当期純利益	552,661	206,759	87,830	90,999	107,171
連結包括利益	—	—	—	—	87,257
連結純資産額	1,648,636	1,200,783	1,051,233	1,206,753	1,266,941
連結総資産額	27,462,271	26,401,292	25,632,126	26,116,814	28,032,163
1株当たり純資産額（円）	△31.89	△45.82	△50.61	△19.58	△17.46
1株当たり当期純利益金額（円）	17.16	5.71	1.68	1.86	2.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	10.24	3.69	1.13	1.03	1.09
自己資本比率（%）	5.45	4.06	3.62	4.16	4.14
連結自己資本比率（国内基準）（%）	9.65	9.81	9.99	11.03	11.76
連結自己資本利益率（%）	40.12	16.07	8.77	8.86	9.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,951	△470,859	411,618	154,464	2,049,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,071	1,112,925	△409,308	△238,385	△710,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,301	△562,908	△118,893	108,439	△124,980
現金及び現金同等物の期末残高	817,113	896,170	779,433	826,895	2,041,247
従業員数（人）	8,158	8,277	8,377	9,203	9,483
[外、平均臨時従業員数]	[6,938]	[7,024]	[6,747]	[6,415]	[6,239]
信託財産額	1,608,218	1,543,450	1,528,854	26,709,717	26,093,642

（注）1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記の「1株当たり情報」に記載しております。
3.自己資本比率は、（期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5.連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
7.従業員数は、就業人員数を表示しております。
8.当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

■平成23年3月期の業績について

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。
総資産は前連結会計年度末比1兆9,153億円増加し28兆321億円となりました。
資産では、現金預け金が前連結会計年度末比1兆2,376億円増加して2兆3,839億円に、有価証券が前連結会計年度末比5,324億円増加して5兆3,681億円になりました。負債では、借用金は前連結会計年度末比1兆579億円増加して1兆5,867億円に、預金は前連結会計年度末比8,768億円増加して20兆8,499億円になりました。
純資産の部については、当期純利益の計上などにより、純資産の部全体で前連結会計年度末比601億円増加し1兆2,669億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は、△17円46銭となりました。
連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小を主因とする資金利益の減少などにより前連結会計年度比64億円減少し4,066億円となりましたが、営業経費が前連結会計年度比77億円減少の2,293億円、与信費用総額が前連結会計年度比374億円減少の173億円となったため、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比322億円増加し1,614億円となりました。一方、税金費用等は前連結会計年度比160億円増加して542億円となり、この結果、連結当期純利益は前連結会計年度比161億円増加の1,071億円となりました。また1株当たり当期純利益は、2円45銭となっております。
なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.76%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益がほぼ前連結会計年度並みの1,706億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比155億円減少し245億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比9億円増加し1,953億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比565億円増加し893億円となりました。
市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比93億円減少し537億円に、与信費用控除後業務純益は前連結会計年度比94億円減少し456億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1兆8,954億円収入が増加して2兆499億円の収入となりました。これは主として預金や借用金の増加によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4,721億円支出が増加して7,105億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が増加したためであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,334億円支出が増加して1,249億円の支出となりました。これは主として、劣後特約付社債の発行による収入が減少し、償還による支出が増加したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ1兆2,143億円増加して2兆412億円となりました。

連結財務諸表

当社は、平成22年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び平成23年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成22年3月31日）	平成23年3月期（平成23年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金※8	1,146,258	2,383,906
コールローン及び買入手形	648,032	209,622
債券貸借取引支払保証金	6,000	—
買入金銭債権	69,456	58,169
特定取引資産※8	477,002	606,462
有価証券※1、2、8、15	4,835,642	5,368,101
貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,258,988	17,243,001
外国為替※7	54,871	56,156
その他資産※8	1,023,528	1,592,719
有形固定資産※11、12	229,445	221,713
建物	73,464	73,721
土地※10	140,292	137,905
リース資産	358	593
建設仮勘定	2,990	1,248
その他の有形固定資産	12,339	8,243
無形固定資産	44,932	48,739
ソフトウエア	11,694	9,057
リース資産	30,874	37,357
その他の無形固定資産	2,363	2,323
繰延税金資産	184,510	123,524
支払承諾見返	411,495	376,000
貸倒引当金	△273,350	△255,955
資産の部合計	26,116,814	28,032,163

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成22年3月31日）	平成23年3月期（平成23年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※8	19,973,139	20,849,974
譲渡性預金	1,705,960	1,477,620
コールマネー及び売渡手形	330,347	213,416
売現先勘定※8	120,978	142,972
債券貸借取引受入担保金	5,988	—
特定取引負債	155,320	244,816
借用金※8、13	528,738	1,586,723
外国為替	7,125	5,924
社債※14	634,764	522,571
信託勘定借	376,687	375,866
その他負債	604,399	910,860
賞与引当金	6,957	8,337
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	18,291	21,859
再評価に係る繰延税金負債※10	29,868	28,277
支払承諾	411,495	376,000
負債の部合計	24,910,060	26,765,221
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	267,457	352,749
株主資本合計	976,765	1,062,057
その他有価証券評価差額金	60,722	47,649
繰延ヘッジ損益	14,357	17,144
土地再評価差額金※10	40,462	38,438
為替換算調整勘定	△3,807	△4,468
その他の包括利益累計額合計	111,734	98,764
少数株主持分	118,253	106,119
純資産の部合計	1,206,753	1,266,941
負債及び純資産の部合計	26,116,814	28,032,163

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
経常収益	575,778	568,255
資金運用収益	369,021	345,458
貸出金利息	321,138	294,257
有価証券利息配当金	27,939	31,589
コールローン利息及び買入手形利息	1,252	1,599
債券貸借取引受入利息	6	1
預け金利息	1,834	1,942
その他の受入利息	16,850	16,067
信託報酬	28,727	25,937
役務取引等収益	98,436	104,824
特定取引収益	27,653	30,499
その他業務収益	31,139	40,964
その他経常収益※1	20,799	20,571
経常費用	464,742	428,868
資金調達費用	64,338	48,873
預金利息	32,492	24,617
譲渡性預金利息	2,757	1,819
コールマネー利息及び売渡手形利息	798	420
売現先利息	461	69
債券貸借取引支払利息	67	45
借用金利息	1,166	1,302
社債利息	23,414	18,471
その他の支払利息	3,180	2,127
役務取引等費用	50,428	51,432
特定取引費用	196	365
その他業務費用	26,995	40,411
営業経費	237,088	229,304
その他経常費用	85,695	58,480
貸倒引当金繰入額	18,616	7,024
その他の経常費用※2	67,079	51,455
経常利益	111,035	139,386
特別利益	22,601	26,265
固定資産処分益	35	1,449
償却債権取立益	17,898	24,816
その他の特別利益	4,667	—
特別損失	4,494	4,251
固定資産処分損	1,116	1,341
減損損失	3,378	2,617
その他の特別損失※3	—	291
税金等調整前当期純利益	129,142	161,401
法人税、住民税及び事業税	15,476	△9,808
法人税等調整額	18,744	60,687
法人税等合計	34,220	50,878
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,523
少数株主利益	3,922	3,352
当期純利益	90,999	107,171

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,523
その他の包括利益※1	—	△23,265
その他有価証券評価差額金	—	△13,049
繰延ヘッジ損益	—	2,786
為替換算調整勘定	—	△12,979
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
包括利益※2	—	87,257
親会社株主に係る包括利益	—	96,224
少数株主に係る包括利益	—	△8,967

■連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
前期末残高	404,408	429,378
当期変動額		
合併による増加	24,969	—
当期変動額合計	24,969	—
当期末残高	429,378	429,378
利益剰余金		
前期末残高	195,263	267,457
当期変動額		
剰余金の配当	△31,226	△23,903
当期純利益	90,999	107,171
合併による増加	10,891	—
土地再評価差額金の取崩	1,529	2,024
当期変動額合計	72,193	85,292
当期末残高	267,457	352,749
株主資本合計		
前期末残高	879,601	976,765
当期変動額		
剰余金の配当	△31,226	△23,903
当期純利益	90,999	107,171
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	1,529	2,024
当期変動額合計	97,163	85,292
当期末残高	976,765	1,062,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,176	60,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,898	△13,072
当期変動額合計	71,898	△13,072
当期末残高	60,722	47,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,313	14,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,955	2,786
当期変動額合計	△7,955	2,786
当期末残高	14,357	17,144
土地再評価差額金		
前期末残高	41,992	40,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,529	△2,024
当期変動額合計	△1,529	△2,024
当期末残高	40,462	38,438
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,363	△3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	△660
当期変動額合計	555	△660
当期末残高	△3,807	△4,468
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	48,766	111,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,968	△12,970
当期変動額合計	62,968	△12,970
当期末残高	111,734	98,764

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
少数株主持分		
前期末残高	122,865	118,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,612	△12,133
当期変動額合計	△4,612	△12,133
当期末残高	118,253	106,119
純資産合計		
前期末残高	1,051,233	1,206,753
当期変動額		
剰余金の配当	△31,226	△23,903
当期純利益	90,999	107,171
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	1,529	2,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,355	△25,103
当期変動額合計	155,519	60,188
当期末残高	1,206,753	1,266,941

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,142	161,401
減価償却費	19,600	20,932
減損損失	3,378	2,617
持分法による投資損益（△は益）	△5,061	△955
貸倒引当金の増減（△）	△12,256	△17,395
賞与引当金の増減額（△は減少）	119	1,380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0
資金運用収益	△369,021	△345,458
資金調達費用	64,338	48,873
有価証券関係損益（△）	△17,665	△20,095
為替差損益（△は益）	△55,318	△50,448
固定資産処分損益（△は益）	1,080	△107
特定取引資産の純増（△）減	29,054	△129,460
特定取引負債の純増減（△）	32,049	89,496
貸出金の純増（△）減	197,281	15,986
預金の純増減（△）	470,549	876,834
譲渡性預金の純増減（△）	305,270	△228,340
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△15,831	1,060,985
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△31,890	△23,296
コールローン等の純増（△）減	△265,354	449,697
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△6,000	6,000
コールマネー等の純増減（△）	△616,287	△94,936
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	5,988	△5,988
外国為替（資産）の純増（△）減	17,531	△1,285
外国為替（負債）の純増減（△）	△269	△1,200
普通社債発行及び償還による増減（△）	362	1,313
信託勘定借の純増減（△）	30,810	△821
資金運用による収入	374,159	347,560
資金調達による支出	△65,658	△55,924
その他	△45,351	△42,865
小計	174,750	2,064,501
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△20,285	△14,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,464	2,049,933

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,025,401	△28,863,284
有価証券の売却による収入	27,588,537	27,955,811
有価証券の償還による収入	211,371	198,389
有形固定資産の取得による支出	△6,915	△5,129
有形固定資産の売却による収入	523	5,371
無形固定資産の取得による支出	△6,547	△1,642
無形固定資産の売却による収入	45	115
その他	—	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,385	△710,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	190,300	39,804
劣後特約付社債の償還による支出	△50,320	△137,550
配当金の支払額	△31,226	△23,903
少数株主への配当金の支払額	△313	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,439	△124,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,516	1,214,351
現金及び現金同等物の期首残高	779,433	826,895
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,945	—
現金及び現金同等物の期末残高※1	826,895	2,041,247

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　5社
主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。

（2）非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社　3社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、平成22年10月1日付で当社持分法適用関連会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併いたしました。

（3）持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

（4）持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日　4社
3月末日　1社

（2）上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：2年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は334,852百万円であります。

（7）賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（8）退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（9）その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金	11,346百万円 当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	6,678百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,000百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り計上しております。

（10）外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

（11）リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（12）重要なヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法

は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は88百万円（税効果額控除前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（13）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成23年3月期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は106百万円減少し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

■表示方法の変更（平成23年3月期）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

■追加情報（平成23年3月期）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

■注記事項（平成23年3月期）

（連結貸借対照表関係）

※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式47,554百万円及び出資金23百万円が含まれております。

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,052百万円、延滞債権額は289,355百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,526百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は100,002百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は404,936百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、134,938百万円であります。

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,837百万円
特定取引資産	142,947百万円
有価証券	3,502,264百万円
貸出金	41,868百万円
その他資産	3,880百万円
担保資産に対応する債務	
預金	107,279百万円
売現先勘定	142,972百万円
借用金	1,576,520百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,000,130百万円及びその他資産246,577百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,446百万円、敷金保証金は17,445百万円であります。

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,985,056百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,781,188百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布　法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日
平成10年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って

算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　31,229百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額　136,787百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,824百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額　—百万円）
※13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
※14. 社債には、劣後特約付社債518,969百万円が含まれております。
※15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は241,155百万円であります。
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託439,223百万円であります。

（連結損益計算書関係）
※ 1.「その他経常収益」には、
株式等売却益　6,816百万円
を含んでおります。
※ 2.「その他の経常費用」には、
貸出金償却　33,912百万円
株式等売却損　5,623百万円
株式等償却　3,214百万円
を含んでおります。
※ 3.「その他の特別損失」は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。

（連結包括利益計算書関係）
※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益　59,249百万円
その他有価証券評価差額金　71,854百万円
繰延ヘッジ損益　△7,955百万円
為替換算調整勘定　△4,692百万円
持分法適用会社に対する持分相当額　43百万円
※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益　154,171百万円
親会社株主に係る包括利益　155,496百万円
少数株主に係る包括利益　△1,325百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,123,435	—	—	35,123,435	
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	—	80,000	
第1種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
第2種第一回優先株式	12,808,217	—	—	12,808,217	
第3種第一回優先株式	12,500,000	—	—	12,500,000	
合計	73,011,653	—	—	73,011,653	

2. 配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	351	0.01	平成22年3月31日	平成22年5月17日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第1種第一回優先株式	3,943	0.3155		
	第2種第一回優先株式	4,040	0.3155		
	第3種第一回優先株式	3,943	0.3155		
平成23年3月28日取締役会	普通株式	351	0.01	平成22年12月31日	平成23年3月29日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
	第1種第一回優先株式	3,237	0.259		
	第2種第一回優先株式	3,317	0.259		
	第3種第一回優先株式	3,237	0.259		

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	41,796	1.19	利益剰余金	平成23年3月31日	平成23年5月16日
	種類株式					
	己種第一回優先株式	740	9.25			
	第1種第一回優先株式	3,237	0.259			
	第2種第一回優先株式	3,317	0.259			
	第3種第一回優先株式	3,237	0.259			

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成23年3月31日現在
現金預け金勘定　2,383,906百万円
日本銀行以外への預け金　△342,658百万円
現金及び現金同等物　2,041,247百万円

（リース取引関係）
（借手側）
1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウエアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、2,474百万円であります。
（2）リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（3）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産　3,447百万円
減価償却累計額相当額
有形固定資産　2,833百万円
年度末残高相当額
有形固定資産　613百万円
・未経過リース料年度末残高相当額
1年内　759百万円
1年超　26百万円
合計　785百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　925百万円
減価償却費相当額　782百万円
支払利息相当額　29百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内　3,884百万円
1年超　24,607百万円
合計　28,492百万円
（貸手側）
1. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内　19百万円
1年超　224百万円
合計　244百万円

（金融商品関係）
金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,383,906	2,383,906	—
(2)コールローン及び買入手形	209,622	209,622	—
(3)買入金銭債権（＊1）	58,119	59,614	1,495
(4)特定取引資産			
売買目的有価証券	337,110	337,110	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	1,016,809	1,019,998	3,189
その他有価証券	4,237,430	4,237,430	—
(6)貸出金	17,243,001		
貸倒引当金（＊1）	△209,200		
	17,033,801	17,251,619	217,818
(7)外国為替（＊1）	55,021	55,021	—
資産計	25,331,820	25,554,323	222,503
(1)預金	20,849,974	20,857,916	7,942
(2)譲渡性預金	1,477,620	1,477,642	22
(3)コールマネー及び売渡手形	213,416	213,416	—
(4)売現先勘定	142,972	142,972	—
(5)借用金	1,586,723	1,586,769	46
(6)外国為替	5,924	5,924	—
(7)社債	522,571	529,186	6,614
(8)信託勘定借	375,866	375,866	—
負債計	25,175,069	25,189,694	14,625
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	78,310	78,310	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36,612)	(36,626)	△14
デリバティブ取引計	41,697	41,683	△14

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（（6）参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

（4）特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（5）有価証券
株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

（6）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（7）外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー及び売渡手形、及び（4）売現先勘定
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（5）借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（7）社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

（8）信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	91,602
組合出資金（＊2）（＊3）	22,259
合計	113,861

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について330百万円、組合出資金について744百万円減損処理を行なっております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,009,134	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	209,622	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	2,015	—	—	—	56,153
有価証券						
満期保有目的の債券	30,000	165,000	175,000	184,500	448,500	—
うち国債	30,000	165,000	175,000	184,500	448,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,329,614	386,840	1,697,327	139,810	307,333	11,185
うち国債	1,247,800	118,400	1,420,000	129,000	299,000	—
地方債	—	—	30,300	—	7,949	—
社債	75,328	241,950	238,789	4,983	40	—
貸出金（＊1）	5,247,964	2,774,950	1,808,851	1,345,841	1,309,353	4,635,376
外国為替	56,156	—	—	—	—	—
合計	8,882,491	3,328,806	3,681,178	1,670,151	2,065,186	4,702,716

（＊1）貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの120,663百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

（注4）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	19,165,253	1,333,593	351,127	—	—	—
譲渡性預金	1,472,420	5,200	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	213,416	—	—	—	—	—
売現先勘定	142,972	—	—	—	—	—
借用金	1,579,581	4,168	913	2,041	16	—
外国為替	5,924	—	—	—	—	—
社債（＊2）	910	2,730	40,000	95,000	161,300	—
信託勘定借	375,866	—	—	—	—	—
合計	22,956,345	1,345,692	392,041	97,041	161,316	—

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
（＊2）社債のうち、期間の定めのないもの222,713百万円は含めておりません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△282,388百万円
年金資産	(B)	406,684百万円
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	124,295百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	4,372百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E)＝(C)＋(D)	128,668百万円
前払年金費用	(F)	128,669百万円
退職給付引当金	(E)－(F)	△0百万円

（注）臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,635百万円
利息費用	5,679百万円
期待運用収益	△3,228百万円
数理計算上の差異の費用処理額	229百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	506百万円
退職給付費用	9,822百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率	2.0%
（2）期待運用収益率	2.0%
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（4）過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括して費用処理することとしている
（5）数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	178,364百万円
税務上の繰越欠損金	147,659百万円
有価証券償却否認額	108,305百万円
退職給付引当金	46,094百万円
その他	70,842百万円
繰延税金資産小計	551,267百万円
評価性引当額	△385,131百万円
繰延税金資産合計	166,136百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△14,403百万円
その他有価証券評価差額金	△12,862百万円
繰延ヘッジ利益	△11,728百万円
その他	△3,617百万円
繰延税金負債合計	△42,611百万円
繰延税金資産の純額	123,524百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
（調整）	
繰越欠損金控除期限経過	264.63%
評価性引当額	△272.15%
親会社と子会社の実効税率差	△1.98%
受取配当金益金不算入	△1.22%
その他	1.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.52%

（企業結合等関係）

該当ありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	340,472	銀行持株会社	被所有 100.0	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金	331,529	譲渡性預金	25,500
							譲渡性預金利息	152	その他負債	0
							資金の貸付	270,000	貸出金	270,000
							貸出金利息	142	その他資産	142

（注）1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。
2. 譲渡性預金については、主として期間1ヵ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
3. 貸出金については、無担保・期日一括返済方式によるものであり、利率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもありますが、取引内容及び金額は「③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,258,905	—	—
							保証料	10,034	その他負債	822
							代位弁済	19,555	—	—
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	560,475	—	—
							保証料	739	その他負債	58
							代位弁済	3,718	—	—

（注）1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	中村　美奈子 中村　隆	—	—	—	—	当社代表取締役 中村　重治の母 当社代表取締役 中村　重治の弟	資金の貸付	—	貸出金	15

（注）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間30年、1ヵ月毎元利均等返済のりそな保証株式会社保証付賃貸マンションローンであります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	192,334百万円
固定資産合計	19,259百万円
流動負債合計	74,488百万円
固定負債合計	64,923百万円
純資産合計	72,182百万円
保証債務残高	8,457,134百万円
営業収益	25,799百万円
税引前当期純利益金額	6,100百万円
当期純利益金額	1,245百万円

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	△17.46円
1株当たり当期純利益金額	2.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.09円

（注）1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,266,941百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,880,213百万円
うち少数株主持分	106,119百万円
うち優先株式	1,763,561百万円
うち優先配当額	10,532百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△613,272百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	35,123,435千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	107,171百万円
普通株主に帰属しない金額	21,064百万円
うち優先配当額	21,064百万円
普通株式に係る当期純利益	86,106百万円
普通株式の期中平均株式数	35,123,435千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	19,584百万円
うち優先配当額	19,584百万円
普通株式増加数	61,590,198千株
うち優先株式	61,590,198千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

己種第一回優先株式　（発行済株式総数80,000千株）

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ関連データセクション＜自己資本調達手段の概要＞」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	62	6

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成22年3月末			平成23年3月末		
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	489,719	495,592	5,873	593,384	599,826	6,441
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	423,424	420,172	△3,252
合計		489,719	495,592	5,873	1,016,809	1,019,998	3,189

■その他有価証券

（単位：百万円）

		平成22年3月末			平成23年3月末		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282,445	181,699	100,745	248,047	150,925	97,121
	債券	664,910	661,321	3,588	439,005	436,406	2,598
	国債	132,099	131,646	452	187,093	186,856	236
	地方債	43,942	43,793	148	10,140	10,114	26
	社債	488,868	485,881	2,987	241,772	239,436	2,336
	その他	38,131	34,222	3,908	9,911	8,398	1,512
	小計	985,487	877,244	108,243	696,964	595,731	101,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,502	81,146	△12,643	107,946	125,231	△17,284
	債券	3,101,749	3,120,089	△18,339	3,367,095	3,386,903	△19,807
	国債	2,830,891	2,847,495	△16,604	3,019,826	3,037,310	△17,483
	地方債	9,949	10,004	△55	27,797	28,122	△325
	社債	260,908	262,588	△1,680	319,471	321,470	△1,998
	その他	61,887	62,400	△512	69,051	72,709	△3,658
	小計	3,232,139	3,263,635	△31,496	3,544,093	3,584,844	△40,751
合計		4,217,626	4,140,880	76,746	4,241,057	4,180,575	60,482

（注）非上場株式（平成22年3月末連結貸借対照表計上額59,684百万円、平成23年3月末同44,024百万円）及び組合出資金（平成22年3月末連結貸借対照表計上額25,310百万円、平成23年3月末同22,259百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月期、平成23年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,020	3,871	120	6,666	2,593	177
債券	27,343,998	30,256	3,778	27,365,346	36,607	12,038
国債	27,047,877	28,682	3,761	26,753,642	34,016	12,003
地方債	96,410	569	17	50,649	319	34
社債	199,710	1,004	—	561,054	2,271	—
その他	344,285	2,749	1,176	1,010,710	8,356	8,573
合計	27,699,305	36,876	5,075	28,382,723	47,557	20,788

■保有目的を変更した有価証券

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

平成22年3月期

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、1,992百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価差額	76,746	60,482
その他有価証券	76,746	60,482
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	16,077	12,862
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	60,669	47,619
(△)少数株主持分相当額	—	—
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	52	30
その他有価証券評価差額金	60,722	47,649

平成23年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、2,753百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	199,599	89,511	△301	△301	80,443	12,268	△28	△28
		買建	39,857	34,097	△5	△5	18,464	14,327	2	2
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,871,782	5,697,642	142,766	142,729	16,405,283	13,966,612	155,659	155,659
		受取変動・支払固定	7,605,726	5,693,845	△122,937	△122,937	16,161,725	14,232,545	△159,689	△159,689
		受取変動・支払変動	2,150,000	1,097,000	1,055	1,055	5,632,700	4,957,700	10,665	10,665
	キャップ	売建	70,432	62,639	△729	908	111,595	106,498	△1,310	1,418
		買建	2,000	1,300	△5	△4	1,300	—	△1	△0
	フロアー	売建	9,000	9,000	438	△211	9,000	9,000	404	△214
		買建	74,726	74,490	1,610	1,407	75,486	74,972	1,669	1,470
	スワップション	売建	215,000	—	789	△94	10,326,000	2,311,000	19,738	△2,096
		買建	1,000	—	2	△21	3,226,000	1,524,000	42,582	△1,489
合計			／	／	21,686	22,523	／	／	32,027	5,697

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		2,892,343	2,677,622	△8,830	34,274	2,680,106	2,285,408	△11,903	46,858
	為替予約	売建	575,528	259,878	△1,073	△1,073	670,906	203,479	11,662	11,662
		買建	1,137,238	601,962	△17,197	△17,197	1,085,064	522,011	△62,088	△62,088
	通貨オプション	売建	1,621,873	1,330,611	92,042	11,654	1,441,627	1,115,937	91,917	9,872
		買建	1,688,088	1,378,653	168,447	66,742	1,467,379	1,131,122	200,401	98,975
合計			／	／	49,303	94,399	／	／	46,154	105,279

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,582	—	△16	△16	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,600	—	101	△37	—	—	—	—
		買建	2,625	—	2	△24	—	—	—	—
合計			／	／	△115	△78	／	／	—	—

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	8,025	—	8	8	8,463	—	25	25
		買建	321	—	0	0	4,155	—	31	31
	債券先物オプション	売建	6,825	—	4	2	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	5,590	—	19	△0
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	45,187	—	73	20
		買建	—	—	—	—	45,187	—	125	22
合計			／	／	5	11	／	／	128	99

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,647,856	1,474,856	64,758	1,588,285	1,428,285	76,629
		受取変動・支払固定		1,095,000	950,000	△43,565	952,951	747,951	△47,935
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	662	656	△25	340	340	△14
合計				／	／	21,167	／	／	28,679

（注）1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	421,882	284,332	△52,836	284,332	212,458	△65,306

（注）1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成22年3月期、平成23年3月期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■所在地別セグメント情報

平成22年3月期、平成23年3月期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成22年3月期、平成23年3月期
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

（参考情報）

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1.報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、資産承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
③実勢業務純益
業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。
④与信費用
その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、特別利益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。
⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2.報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3.報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	170,795	194,327	63,173	428,296	△1,748	426,548	170,662	195,323	53,790	419,775	△1,853	417,922
経費	△115,054	△109,544	△8,095	△232,694	—	△232,694	△116,077	△105,235	△8,166	△229,478	—	△229,478
実勢業務純益	55,741	84,772	55,078	195,593	△1,748	193,844	54,584	90,109	45,624	190,318	△1,853	188,464
与信費用	△15,657	△51,946	—	△67,603	—	△67,603	△30,050	△721	—	△30,772	—	△30,772
与信費用控除後業務純益（計）	40,083	32,826	55,078	127,989	△1,748	126,240	24,534	89,387	45,624	159,546	△1,853	157,692

（注）1.個人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
2.法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、平成22年3月期については9百万円（利益）、平成23年3月期については21百万円（損失）、それぞれ除いております。
3.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4.「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5.減価償却費は、経費に含まれております。

4.報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	平成22年3月期	平成23年3月期
報告セグメント計	127,989	159,546
「その他」の区分の利益	△1,748	△1,853
与信費用以外の臨時損益	△3,460	3,370
与信費用以外の特別損益	207	△2,923
ローン保証会社の利益	△3,445	△2,833
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	9,601	6,096
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	129,142	161,401

（注）1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2.与信費用以外の特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	24,565	24,593	11,052	11,092
延滞債権	299,229	317,370	289,355	305,365
3ヵ月以上延滞債権	8,565	8,798	4,526	4,542
貸出条件緩和債権	95,901	99,545	100,002	103,660
合計	428,262	450,307	404,936	424,660

（※）元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61,068	61,292	48,770	48,946
危険債権	274,480	292,425	268,164	284,039
要管理債権	104,467	108,343	104,528	108,202
小計	440,016	462,061	421,464	441,187
正常債権	17,539,170	17,615,804	17,500,147	17,565,329
合計	17,979,186	18,077,865	17,921,611	18,006,517

（※）元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸倒引当金	273,350	255,955
一般貸倒引当金	166,465	160,390
個別貸倒引当金	106,883	95,560
特定海外債権引当勘定	1	3
（信託）債権償却準備金	301	259
引当金総額	273,651	256,214

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分		償却および引当の概要（銀行勘定）
正常先		過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先		
	その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
	要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先		与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先		債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先		

主要な経営指標等の推移（単体）

■最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	796,431	741,667	612,459	566,720	563,321
うち信託報酬	8,227	8,637	7,181	28,727	25,937
業務純益	259,377	210,956	204,160	190,990	176,882
経常利益	284,937	120,733	23,140	101,443	133,888
当期純利益	546,871	198,739	82,050	85,982	105,161
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）					
普通株式	30,844,697	30,845,461	30,845,461	35,123,435	35,123,435
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	／	／
丁種第一回優先株式	60	／	／	／	／
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000	／	／
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
純資産額	1,490,032	1,057,099	908,379	1,062,958	1,134,074
総資産額	27,427,023	26,352,750	25,583,615	26,049,523	27,955,814
預金残高	19,493,511	19,284,738	19,460,229	19,935,548	20,811,898
貸出金残高	17,818,392	17,175,187	17,421,486	17,216,340	17,193,240
有価証券残高	5,257,370	3,950,786	4,585,867	4,811,718	5,347,385
1株当たり純資産額（円）	△32.20	△46.35	△51.25	△20.30	△18.22
1株当たり配当額（円）					
普通株式	14.5	5.55	2.65	0.02	1.20
乙種第一回優先株式	6.36	6.36	6.36	／	／
丁種第一回優先株式	10.00	／	／	／	／
戊種第一回優先株式	14.38	14.38	14.38	／	／
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	18.50
第1種第一回優先株式	0.371	0.564	0.702	0.631	0.518
第2種第一回優先株式	0.371	0.564	0.702	0.631	0.518
第3種第一回優先株式	0.371	0.564	0.702	0.631	0.518
1株当たり当期純利益金額（円）	16.97	5.45	1.49	1.72	2.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	10.13	3.54	1.05	0.97	1.07
自己資本比率（%）	5.43	4.01	3.55	4.08	4.05
単体自己資本比率（国内基準）（%）	9.64	9.71	9.87	10.94	11.68
自己資本利益率（%）	39.88	15.60	8.34	8.56	9.57
配当性向（%）	85.44	101.83	177.85	1.16	50.11
従業員数（人）	7,938	8,053	8,152	8,966	9,246
[外、平均臨時従業員数]	[6,918]	[7,000]	[6,716]	[6,379]	[6,194]
信託財産額	1,608,218	1,543,450	1,528,854	26,709,717	26,093,642
信託勘定貸出金残高	151,362	126,327	112,856	98,679	84,905
信託勘定有価証券残高	0	0	0	0	0
総資産経常利益率（%）	1.08	0.46	0.09	0.41	0.54
総資産当期純利益率（%）	2.07	0.75	0.32	0.34	0.42
純資産（資本）経常利益率（%）	31.99	12.52	2.52	11.49	14.04
純資産（資本）当期純利益率（%）	61.40	20.61	8.96	9.74	11.03

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、単体財務諸表注記の「1株当たり情報」に記載しております。
3.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
5.自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。
6.配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。
7.従業員数は、就業人員数を表示しております。
8.当社は平成21年4月1日にりそな信託銀行株式会社と合併いたしました。

9.総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$ ×100

純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}$ ×100

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期比
業務粗利益	406,634	400,803	△5,831
国内業務粗利益	402,346	384,438	△17,908
資金利益	305,597	289,970	△15,626
信託報酬（償却後）	28,727	25,937	△2,789
（信託勘定不良債権処理額）(A)	9	△21	△30
役務取引等利益	45,619	51,073	5,454
特定取引利益	1,525	600	△924
その他業務利益	20,876	16,856	△4,020
国際業務粗利益	4,288	16,364	12,076
資金利益	△6,077	1,604	7,682
役務取引等利益	2,082	2,205	122
特定取引利益	25,932	29,533	3,600
その他業務利益	△17,649	△16,978	671
経費（除く臨時処理分）	△230,870	△227,559	3,310
人件費	△81,187	△84,033	△2,845
物件費	△138,048	△131,603	6,444
税金	△11,634	△11,922	△288
一般貸倒引当金繰入額(B)	15,227	3,639	△11,587
実勢業務純益	175,754	173,264	△2,490
コア業務純益	157,582	148,306	△9,275
業務純益	190,990	176,882	△14,108
臨時損益	△89,547	△42,993	46,553
株式関係損益	2,195	△1,980	△4,176
株式等売却益	5,899	6,823	923
株式等売却損	△710	△5,589	△4,879
株式等償却	△2,994	△3,214	△220
不良債権処理額(C)	△87,310	△45,548	41,761
貸出金償却	△52,837	△33,912	18,925
個別貸倒引当金純繰入額	△34,095	△10,397	23,698
特定海外債権引当勘定繰入額	887	△1	△888
その他不良債権処理額	△1,263	△1,237	26
その他	△4,431	4,535	8,967
経常利益	101,443	133,888	32,445
特別損益	18,098	21,416	3,318
与信費用戻入(D)	17,890	24,340	6,449
償却債権取立益	17,890	24,340	6,449
固定資産処分損益	△1,082	△14	1,067
減損損失	△3,378	△2,617	760
その他	4,667	△291	△4,959
税引前当期純利益	119,541	155,305	35,763
法人税、住民税及び事業税	△14,886	10,408	25,294
法人税等調整額	△18,673	△60,551	△41,878
当期純利益	85,982	105,161	19,179
与信費用(A)＋(B)＋(C)＋(D)	△54,183	△17,590	36,593

（注）1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成23年3月期の業績について

平成23年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、業務粗利益については、投資信託の販売額が復調したことなどにより役務取引等利益が増加しましたが、預貸金利回り差の縮小などにより資金利益が減少したことから、前期比58億円減少の4,008億円となりました。経費は物件費の削減などにより、前期比33億円減少の2,275億円となり、信託勘定不良債権処理額及び一般貸倒引当金繰入額控除前の実勢業務純益は、前期比24億円減少の1,732億円となりました。

一方、与信費用は大幅に改善し、前期比365億円減少の175億円となりました。このため、経常利益は前期比324億円増加の1,338億円、税引前当期純利益は357億円増加の1,553億円となりました。また、税金費用については、前期比165億円増加し、この結果、当期純利益は前期比191億円増加の1,051億円となりました。

単体財務諸表

当社は、平成22年3月期及び平成23年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成22年3月31日）	平成23年3月期（平成23年3月31日）
＜資産の部＞		
現金預け金	1,145,809	2,380,432
現金	312,638	375,048
預け金	833,170	2,005,384
コールローン	642,792	207,729
債券貸借取引支払保証金	6,000	—
買入金銭債権	69,456	58,169
特定取引資産※8	477,002	606,462
商品有価証券	5,160	12,213
商品有価証券派生商品	8	51
特定取引有価証券派生商品	0	24
特定金融派生商品	172,192	269,275
その他の特定取引資産	299,639	324,897
有価証券※2,8	4,811,718	5,347,385
国債	3,452,710	4,223,728
地方債	53,892	37,937
社債※15	749,777	561,244
株式※1	432,993	422,306
その他の証券※1	122,345	102,168
貸出金※3,4,5,6,8,9	17,216,340	17,193,240
割引手形※7	129,497	124,636
手形貸付	713,619	626,029
証書貸付	13,808,377	13,896,374
当座貸越	2,564,844	2,546,199
外国為替	52,807	53,720
外国他店預け	21,698	18,726
買入外国為替※7	9,879	10,030
取立外国為替	21,230	24,963
その他資産※8	1,021,629	1,590,339
未決済為替貸	2	0
前払費用	15,022	17,622
未収収益	41,846	41,125
先物取引差入証拠金	2,380	3,446
先物取引差金勘定	318	22
金融派生商品	302,111	367,289
有価証券未収金		541,109
その他の資産	659,946	619,723
有形固定資産※11,12	229,297	221,615
建物	73,406	73,680
土地※10	140,292	137,905
リース資産	358	593
建設仮勘定	2,990	1,248
その他の有形固定資産	12,249	8,187
無形固定資産	44,699	48,465
ソフトウエア	11,634	8,927
リース資産	30,874	37,357
その他の無形固定資産	2,190	2,179
繰延税金資産	184,140	123,223
支払承諾見返	418,701	380,015
貸倒引当金	△270,873	△254,987
資産の部合計	26,049,523	27,955,814

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成22年3月31日）	平成23年3月期（平成23年3月31日）
＜負債の部＞		
預金※8	19,935,548	20,811,898
当座預金	2,149,546	1,718,870
普通預金	9,483,695	10,655,761
貯蓄預金	186,464	175,666
通知預金	109,214	101,601
定期預金	7,320,766	7,462,017
その他の預金	685,860	697,981
譲渡性預金	1,705,960	1,477,620
コールマネー	330,347	212,423
売現先勘定※8	120,978	142,972
債券貸借取引受入担保金	5,988	—
特定取引負債	155,320	244,816
商品有価証券派生商品	4	—
特定金融派生商品	155,315	244,816
借用金※8	532,483	1,589,967
借入金※13	532,483	1,589,967
外国為替	8,788	6,075
外国他店預り	8,175	5,062
売渡外国為替	337	308
未払外国為替	274	704
社債※14	731,333	606,255
信託勘定借	376,687	375,866
その他負債	609,312	915,355
未決済為替借	67	57
未払法人税等	800	1,330
未払費用	49,522	42,164
前受収益	8,255	7,429
先物取引差金勘定	—	29
金融派生商品	279,785	350,122
リース債務	31,297	38,037
資産除去債務		895
有価証券未払金		440,308
その他の負債	239,583	34,980
賞与引当金	6,957	8,337
その他の引当金	18,291	21,859
再評価に係る繰延税金負債※10	29,868	28,277
支払承諾	418,701	380,015
負債の部合計	24,986,565	26,821,740
＜純資産の部＞		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	290,142	373,425
その他利益剰余金	290,142	373,425
繰越利益剰余金	290,142	373,425
株主資本合計	947,249	1,030,532
その他有価証券評価差額金	60,669	47,619
繰延ヘッジ損益	14,576	17,483
土地再評価差額金※10	40,462	38,438
評価・換算差額等合計	115,708	103,541
純資産の部合計	1,062,958	1,134,074
負債及び純資産の部合計	26,049,523	27,955,814

■損益計算書

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
経常収益	566,720	563,321
資金運用収益	365,572	341,980
貸出金利息	318,145	290,925
有価証券利息配当金	27,686	31,731
コールローン利息	1,077	1,332
債券貸借取引受入利息	6	1
預け金利息	1,822	1,940
金利スワップ受入利息	11,328	10,375
その他の受入利息	5,504	5,673
信託報酬	28,727	25,937
役務取引等収益	98,082	104,568
受入為替手数料	24,059	24,644
その他の役務収益	74,023	79,924
特定取引収益	27,653	30,499
商品有価証券収益	737	269
特定金融派生商品収益	25,826	29,821
その他の特定取引収益	1,089	408
その他業務収益	30,977	40,771
国債等債券売却益	30,977	40,771
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	15,705	19,563
株式等売却益	5,899	6,823
その他の経常収益	9,806	12,740
経常費用	465,276	429,432
資金調達費用	66,053	50,405
預金利息	31,727	23,670
譲渡性預金利息	2,757	1,819
コールマネー利息	798	418
売現先利息	461	69
債券貸借取引支払利息	67	45
借用金利息	1,427	1,526
社債利息	25,755	20,727
その他の支払利息	3,059	2,127
役務取引等費用	50,379	51,289
支払為替手数料	5,996	6,268
その他の役務費用	44,383	45,021
特定取引費用	196	365
特定取引有価証券費用	196	365
その他業務費用	27,750	40,893
外国為替売買損	10,785	18,388
国債等債券売却損	4,365	15,199
国債等債券償還損	2,237	—
国債等債券償却	6,201	614
金融派生商品費用	4,160	6,691
営業経費	235,933	228,296
その他経常費用	84,963	58,181
貸倒引当金繰入額	17,981	6,760
貸出金償却	52,837	33,912
株式等売却損	710	5,589
株式等償却	2,994	3,214
その他の経常費用	10,439	8,705
経常利益	101,443	133,888

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
特別利益	22,592	25,667
固定資産処分益	33	1,327
償却債権取立益	17,890	24,340
その他の特別利益	4,667	—
特別損失	4,494	4,251
固定資産処分損	1,116	1,341
減損損失	3,378	2,617
その他の特別損失※1	—	291
税引前当期純利益	119,541	155,305
法人税、住民税及び事業税	14,886	△10,408
法人税等調整額	18,673	60,551
法人税等合計	33,559	50,143
当期純利益	85,982	105,161

■株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,928	279,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,928	279,928
その他資本剰余金		
前期末残高	72,280	97,250
当期変動額		
合併による増加	24,969	—
当期変動額合計	24,969	—
当期末残高	97,250	97,250
資本剰余金合計		
前期末残高	352,208	377,178
当期変動額		
合併による増加	24,969	—
当期変動額合計	24,969	—
当期末残高	377,178	377,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	222,965	290,142
当期変動額		
剰余金の配当	△31,226	△23,903
当期純利益	85,982	105,161
合併による増加	10,891	—
土地再評価差額金の取崩	1,529	2,024
当期変動額合計	67,176	83,282
当期末残高	290,142	373,425
株主資本合計		
前期末残高	855,102	947,249
当期変動額		
剰余金の配当	△31,226	△23,903
当期純利益	85,982	105,161
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	1,529	2,024
当期変動額合計	92,146	83,282
当期末残高	947,249	1,030,532

（単位：百万円）

	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,185	60,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,854	△13,049
当期変動額合計	71,854	△13,049
当期末残高	60,669	47,619
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22,469	14,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,892	2,907
当期変動額合計	△7,892	2,907
当期末残高	14,576	17,483
土地再評価差額金		
前期末残高	41,992	40,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,529	△2,024
当期変動額合計	△1,529	△2,024
当期末残高	40,462	38,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,276	115,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,431	△12,166
当期変動額合計	62,431	△12,166
当期末残高	115,708	103,541
純資産合計		
前期末残高	908,379	1,062,958
当期変動額		
剰余金の配当	△31,226	△23,903
当期純利益	85,982	105,161
合併による増加	35,861	—
土地再評価差額金の取崩	1,529	2,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,431	△12,166
当期変動額合計	154,578	71,115
当期末残高	1,062,958	1,134,074

■重要な会計方針

（平成23年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：2年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は334,852百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

信託取引損失引当金	11,346百万円 当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
預金払戻損失引当金	6,678百万円 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,000百万円 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は88百万円（税効果額控除前）であります。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

（平成23年3月期）

（資産除去債務に関する会計基準）
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は106百万円減少し、税引前当期純利益は215百万円減少しております。

■表示方法の変更

（平成23年3月期）

（貸借対照表関係）
「その他の資産」及び「その他の負債」に含めて表示しておりました「有価証券未収金」及び「有価証券未払金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分して表示しております。
なお、前事業年度の「その他の資産」及び「その他の負債」に含めて表示した「有価証券未収金」及び「有価証券未払金」は、それぞれ126,193百万円、195,529百万円であります。

■注記事項

（平成23年3月期）

（貸借対照表関係）
※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額　29,158百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,052百万円、延滞債権額は287,709百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,526百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は99,718百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は403,006百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は134,667百万円であります。
※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	142,947百万円
有価証券	3,502,264百万円
貸出金	41,868百万円
その他資産	3,880百万円
担保資産に対応する債務	
預金	107,279百万円
売現先勘定	142,972百万円
借用金	1,574,700百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券999,857百万円及びその他資産246,577百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち敷金保証金は17,439百万円であります。
※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は、5,975,190百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,765,601百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布　法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日
平成10年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　31,229百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額　136,392百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額　35,824百万円
（当事業年度圧縮記帳額　－百万円）
※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。
※14. 社債は全額劣後特約付社債であります。
※15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は241,155百万円であります。
16. 配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

己種第一回優先株式	1株につき	18円50銭
第1種第一回優先株式	1株につき	51銭 8厘
第2種第一回優先株式	1株につき	51銭 8厘
第3種第一回優先株式	1株につき	51銭 8厘

17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託439,223百万円であります。

（損益計算書関係）
※ 1.「その他の特別損失」は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。

（株主資本等変動計算書関係）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

（リース取引関係）
（借手側）
1. ファイナンス・リース取引
（1）リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウエアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、2,474百万円であります。

（2）リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（3）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	3,447百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	2,833百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	613百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	759百万円
1年超	26百万円
合計	785百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	925百万円
減価償却費相当額	782百万円
支払利息相当額	29百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,884百万円
1年超	24,607百万円
合計	28,492百万円

（貸手側）

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	19百万円
1年超	224百万円
合計	244百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,451
関連会社株式	22,707
合計	29,158

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	178,364百万円
税務上の繰越欠損金	147,659百万円
有価証券償却否認額	108,305百万円
退職給付引当金	46,094百万円
その他	70,772百万円
繰延税金資産小計	551,198百万円
評価性引当額	△385,131百万円
繰延税金資産合計	166,067百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△14,403百万円
その他有価証券評価差額金	△12,862百万円
繰延ヘッジ利益	△11,960百万円
その他	△3,617百万円
繰延税金負債合計	△42,843百万円
繰延税金資産の純額	123,223百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
（調整）	
繰越欠損金控除期限経過	275.01%
源泉税および住民税均等割等	0.20%
評価性引当額	△282.83%
受取配当金益金不算入	△1.40%
その他	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.28%

（企業結合等関係）

該当ありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	△18.22円
1株当たり当期純利益金額	2.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.07円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,134,074百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,774,093百万円
うち優先株式	1,763,561百万円
うち優先配当額	10,532百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△640,019百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	35,123,435千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	105,161百万円
普通株主に帰属しない金額	21,064百万円
うち優先配当額	21,064百万円
普通株式に係る当期純利益	84,097百万円
普通株式の期中平均株式数	35,123,435千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	19,584百万円
うち優先配当額	19,584百万円
普通株式増加数	61,590,198千株
うち優先株式	61,590,198千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

己種第一回優先株式　（発行済株式総数80,000千株）

なお、上記優先株式の概要は、「自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ関連データセクション＜自己資本調達手段の概要＞」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	62	6

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	平成22年3月末				平成23年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	489,719	495,592	5,873	593,384	599,826	6,441
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	423,424	420,172	△3,252
合計		489,719	495,592	5,873	1,016,809	1,019,998	3,189

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,638	6,451
関連会社株式	22,782	22,707
合計	29,421	29,158

■その他有価証券

（単位：百万円）

	平成22年3月末				平成23年3月末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	282,445	181,699	100,745	248,047	150,925	97,121
	債券	664,910	661,321	3,588	439,005	436,406	2,598
	国債	132,099	131,646	452	187,093	186,856	236
	地方債	43,942	43,793	148	10,140	10,114	26
	社債	488,868	485,881	2,987	241,772	239,436	2,336
	その他	38,131	34,222	3,908	9,911	8,398	1,512
	小計	985,487	877,244	108,243	696,964	595,731	101,233
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,502	81,146	△12,643	107,946	125,231	△17,284
	債券	3,101,749	3,120,089	△18,339	3,367,095	3,386,903	△19,807
	国債	2,830,891	2,847,495	△16,604	3,019,826	3,037,310	△17,483
	地方債	9,949	10,004	△55	27,797	28,122	△325
	社債	260,908	262,588	△1,680	319,471	321,470	△1,998
	その他	55,512	56,025	△512	66,799	70,457	△3,658
	小計	3,225,764	3,257,261	△31,496	3,541,841	3,582,592	△40,751
合計		4,211,252	4,134,505	76,746	4,238,805	4,178,323	60,482

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	59,263	43,605
その他	25,689	22,633
合計	84,952	66,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,020	3,871	120	6,666	2,593	177
債券	27,343,998	30,256	3,778	27,365,346	36,607	12,038
国債	27,047,877	28,682	3,761	26,753,642	34,016	12,003
地方債	96,410	569	17	50,649	319	34
社債	199,710	1,004	—	561,054	2,271	—
その他	340,209	2,749	1,176	1,010,709	8,356	8,573
合計	27,695,228	36,876	5,075	28,382,722	47,557	20,788

■保有目的を変更した有価証券

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

平成22年3月期

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、1,992百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

平成23年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当会計年度おける減損処理額は、2,753百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価差額	76,746	60,482
その他有価証券	76,746	60,482
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	16,077	12,862
その他有価証券評価差額金	60,669	47,619

デリバティブ取引情報（単体）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	金利先物	売建	199,599	89,511	△301	△301	80,443	12,268	△28	△28
		買建	39,857	34,097	△5	△5	18,464	14,327	2	2
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,871,782	5,697,642	142,766	142,729	16,405,283	13,966,612	155,659	155,659
		受取変動・支払固定	7,605,726	5,693,845	△122,937	△122,937	16,161,725	14,232,545	△159,689	△159,689
		受取変動・支払変動	2,150,000	1,097,000	1,055	1,055	5,632,700	4,957,700	10,665	10,665
	キャップ	売建	70,432	62,639	△729	908	111,595	106,498	△1,310	1,418
		買建	2,000	1,300	△5	△4	1,300	—	△1	△0
	フロアー	売建	9,000	9,000	438	△211	9,000	9,000	404	△214
		買建	74,726	74,490	1,610	1,407	75,486	74,972	1,669	1,470
	スワップション	売建	215,000	—	789	△94	10,326,000	2,311,000	19,738	△2,096
		買建	1,000	—	2	△21	3,226,000	1,524,000	42,582	△1,489
合計			／	／	21,686	22,523	／	／	32,027	5,697

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		2,892,343	2,677,622	△8,830	34,274	2,680,106	2,285,408	△11,903	46,858
	為替予約	売建	570,935	259,878	△1,132	△1,132	665,713	203,479	11,646	11,646
		買建	1,133,878	601,962	△17,166	△17,166	1,082,213	522,011	△62,058	△62,058
	通貨オプション	売建	1,621,873	1,330,611	92,042	11,654	1,441,627	1,115,937	91,917	9,872
		買建	1,688,088	1,378,653	168,447	66,742	1,467,379	1,131,122	200,401	98,975
合計			／	／	49,275	94,371	／	／	46,168	105,292

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	1,582	—	△16	△16	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,600	—	101	△37	—	—	—	—
		買建	2,625	—	2	△24	—	—	—	—
合計			／	／	△115	△78	／	／	—	—

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			平成22年3月末				平成23年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	8,025	—	8	8	8,463	—	25	25
		買建	321	—	0	0	4,155	—	31	31
	債券先物オプション	売建	6,825	—	4	2	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	5,590	—	19	△0
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	45,187	—	73	20
		買建	—	—	—	—	45,187	—	125	22
合計			／	／	5	11	／	／	128	99

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
					うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	1,647,856	1,474,856	64,758	1,588,285	1,428,285	76,629
		受取変動・支払固定		1,095,000	950,000	△43,565	952,951	747,951	△47,935
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	662	656	△25	340	340	△14
合計				／	／	21,167	／	／	28,679

（注）1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

		主なヘッジ対象	平成22年3月末			平成23年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預金、社債等	421,882	284,332	△52,836	284,332	212,458	△65,306

（注）1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

■部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	資金運用収支	305,597	289,970
	資金運用収益	348,535	323,939
	資金調達費用	42,938	33,969
	信託報酬	28,727	25,937
	役務取引等収支	45,619	51,073
	役務取引等収益	95,454	101,806
	役務取引等費用	49,835	50,732
	特定取引収支	1,525	600
	特定取引収益	1,342	941
	特定取引費用	△182	341
	その他業務収支	20,876	16,856
	その他業務収益	30,256	36,607
	その他業務費用	9,379	19,751
	業務粗利益	402,346	384,438
	業務粗利益率（%）	1.83	1.75
国際業務部門	資金運用収支	△6,077	1,604
	資金運用収益	17,886	18,085
	資金調達費用	23,963	16,480
	役務取引等収支	2,082	2,205
	役務取引等収益	2,627	2,761
	役務取引等費用	544	556
	特定取引収支	25,932	29,533
	特定取引収益	26,311	29,557
	特定取引費用	378	24
	その他業務収支	△17,649	△16,978
	その他業務収益	720	4,163
	その他業務費用	18,370	21,142
	業務粗利益	4,288	16,364
	業務粗利益率（%）	0.54	2.91
合計	資金運用収支	299,519	291,574
	資金運用収益	849	44
		365,572	341,980
	資金調達費用	849	44
		66,053	50,405
	信託報酬	28,727	25,937
	役務取引等収支	47,702	53,278
	役務取引等収益	98,082	104,568
	役務取引等費用	50,379	51,289
	特定取引収支	27,457	30,133
	特定取引収益	27,653	30,499
	特定取引費用	196	365
	その他業務収支	3,227	△121
	その他業務収益	30,977	40,771
	その他業務費用	27,750	40,893
	業務粗利益	406,634	400,803
	業務粗利益率（%）	1.81	1.78
	経費（除く臨時経費）	230,870	227,559
	一般貸倒引当金繰入額	△15,227	△3,639
	業務純益	190,990	176,882
	臨時損益	△89,547	△42,993
	経常利益	101,443	133,888

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100（%）

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、%）

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	21,878,414	348,535	1.59	21,960,322	323,939	1.47
	うち貸出金	16,644,280	316,454	1.90	16,383,840	289,388	1.76
	有価証券	4,723,422	26,506	0.56	4,792,569	28,830	0.60
	コールローン	459,041	875	0.19	505,072	794	0.15
	債券貸借取引支払保証金	6,596	6	0.09	1,923	1	0.10
	買入金銭債権	39,152	4,215	10.76	63,659	4,122	6.47
	預け金	5,920	2	0.04	213,257	210	0.09
		(270,887)	(849)		(18,906)	(44)	
	資金調達勘定	22,417,000	42,938	0.19	22,357,575	33,969	0.15
	うち預金	18,375,373	30,582	0.16	18,803,649	22,409	0.11
	譲渡性預金	1,593,774	2,756	0.17	1,566,147	1,817	0.11
	コールマネー	636,441	759	0.11	318,171	358	0.11
	売現先勘定	376,508	461	0.12	62,553	69	0.11
	債券貸借取引受入担保金	62,845	67	0.10	45,205	45	0.10
	借用金	566,005	895	0.15	904,683	995	0.11
	社債	138,935	3,510	2.52	251,573	6,103	2.42
	信託勘定借	364,556	2,953	0.81	355,928	2,016	0.56
	リース債務	31,672	96	0.30	30,755	100	0.32
	資金利益	—	305,597	1.40	—	289,970	1.32
国際業務部門		(270,887)	(849)		(18,906)	(44)	
	資金運用勘定	782,286	17,886	2.28	560,502	18,085	3.22
	うち貸出金	117,730	1,690	1.43	126,874	1,536	1.21
	有価証券	56,912	1,180	2.07	89,990	2,901	3.22
	コールローン	49,255	202	0.41	109,328	537	0.49
	預け金	330,546	1,819	0.55	277,175	1,730	0.62
	外国為替	△43,045	654	△1.52	△61,771	760	△1.23
	資金調達勘定	932,032	23,963	2.57	785,146	16,480	2.09
	うち預金	368,349	1,145	0.31	407,368	1,261	0.30
	譲渡性預金	228	0	0.11	2,313	2	0.10
	コールマネー	4,036	38	0.96	9,008	60	0.67
	借用金	10,000	531	5.31	10,000	531	5.31
	外国為替	11,163	3	0.02	9,484	0	0.00
	社債	538,254	22,244	4.13	346,971	14,624	4.21
	資金利益	—	△6,077	△0.28	—	1,604	1.12
合計	資金運用勘定	22,389,813	365,572	1.63	22,501,919	341,980	1.51
	うち貸出金	16,762,011	318,145	1.89	16,510,714	290,925	1.76
	有価証券	4,780,334	27,686	0.57	4,882,560	31,731	0.64
	コールローン	508,296	1,077	0.21	614,400	1,332	0.21
	債券貸借取引支払保証金	6,596	6	0.09	1,923	1	0.10
	買入金銭債権	39,152	4,215	10.76	63,659	4,122	6.47
	預け金	336,467	1,822	0.54	490,432	1,940	0.39
	外国為替	△43,045	654	△1.52	△61,771	760	△1.23
	資金調達勘定	23,078,145	66,053	0.28	23,123,816	50,405	0.21
	うち預金	18,743,722	31,727	0.16	19,211,018	23,670	0.12
	譲渡性預金	1,594,003	2,757	0.17	1,568,461	1,819	0.11
	コールマネー	640,477	798	0.12	327,180	418	0.12
	売現先勘定	376,508	461	0.12	62,553	69	0.11
	債券貸借取引受入担保金	62,845	67	0.10	45,205	45	0.10
	借用金	576,005	1,427	0.24	914,683	1,526	0.16
	外国為替	11,163	3	0.02	9,484	0	0.00
	社債	677,189	25,755	3.80	598,545	20,727	3.46
	信託勘定借	364,556	2,953	0.81	355,928	2,016	0.56
	リース債務	31,672	96	0.30	30,755	100	0.32
	資金利益	—	299,519	1.34	—	291,574	1.30

（注）1.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	789	△60,645	△59,856	1,304	△25,900	△24,595
	うち貸出金	△1,355	△38,106	△39,461	△4,951	△22,114	△27,065
	有価証券	6,536	△19,123	△12,587	388	1,936	2,324
	コールローン	△3,731	△2,299	△6,030	87	△168	△81
	債券貸借取引支払保証金	△57	△26	△84	△4	0	△4
	買入手形	△51	—	△51	—	—	—
	買入金銭債権	△678	△837	△1,516	2,638	△2,731	△93
	預け金	△3	△8	△11	101	105	207
	支払利息	211	△24,030	△23,819	△113	△8,855	△8,969
	うち預金	880	△14,265	△13,384	712	△8,885	△8,173
	譲渡性預金	△2,479	△4,264	△6,743	△47	△891	△939
	コールマネー	△965	△2,483	△3,448	△379	△21	△401
	売現先勘定	179	△1,068	△888	△384	△7	△391
	債券貸借取引受入担保金	64	△280	△215	△18	△2	△21
	借用金	603	△2,217	△1,614	536	△436	99
	社債	—	3,510	3,510	2,846	△253	2,592
	信託勘定借	48	△1,173	△1,125	△69	△866	△936
	リース債務	86	△51	34	△2	5	3
	差引	577	△36,615	△36,037	1,418	△17,045	△15,626
国際業務部門	受取利息	△5,801	△3,254	△9,055	△5,070	5,270	199
	うち貸出金	149	△1,312	△1,162	131	△285	△154
	有価証券	1,216	3,755	4,971	686	1,034	1,720
	コールローン	△383	△981	△1,365	246	88	335
	預け金	△4,497	△3,942	△8,439	△293	204	△89
	外国為替	△9,871	8,400	△1,471	284	△179	105
	支払利息	△4,373	△6,471	△10,844	△3,776	△3,706	△7,483
	うち預金	161	△4,518	△4,356	121	△5	115
	譲渡性預金	△51	△1	△53	2	△0	2
	コールマネー	△344	△82	△426	47	△26	21
	借用金	—	—	—	—	—	—
	外国為替	0	0	0	△0	△1	△2
	社債	△5,351	△656	△6,008	△7,905	284	△7,620
	差引	△1,427	3,216	1,788	△1,294	8,976	7,682
合計	受取利息	△5,891	△63,255	△69,146	1,830	△25,422	△23,592
	うち貸出金	△1,232	△39,392	△40,624	△4,769	△22,450	△27,220
	有価証券	5,552	△13,169	△7,616	592	3,453	4,045
	コールローン	△4,424	△2,971	△7,395	224	29	254
	債券貸借取引支払保証金	△57	△26	△84	△4	0	△4
	買入手形	△51	—	△51	—	—	—
	買入金銭債権	△678	△837	△1,516	2,638	△2,731	△93
	預け金	△4,474	△3,976	△8,450	834	△716	117
	外国為替	△9,871	8,400	△1,471	284	△179	105
	支払利息	△860	△34,038	△34,898	130	△15,778	△15,647
	うち預金	999	△18,741	△17,741	790	△8,848	△8,057
	譲渡性預金	△2,516	△4,280	△6,796	△44	△893	△937
	コールマネー	△1,116	△2,759	△3,875	△390	10	△379
	売現先勘定	179	△1,068	△888	△384	△7	△391
	債券貸借取引受入担保金	64	△280	△215	△18	△2	△21
	借用金	715	△2,329	△1,614	839	△739	99
	外国為替	0	0	0	△0	△1	△2
	社債	560	△3,057	△2,497	△2,991	△2,036	△5,027
	信託勘定借	48	△1,173	△1,125	△69	△866	△936
	リース債務	86	△51	34	△2	5	3
	差引	△5,031	△29,216	△34,248	1,699	△9,644	△7,944

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

（単位：%）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.59	1.47
	資金調達原価	1.14	1.09
	総資金利鞘	0.45	0.38
国際業務部門	資金運用利回り	2.28	3.22
	資金調達原価	4.39	4.22
	総資金利鞘	△2.10	△1.00
合計	資金運用利回り	1.63	1.51
	資金調達原価	1.28	1.19
	総資金利鞘	0.34	0.32

■役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	95,454	101,806
	うち預金・貸出金業務	22,150	23,399
	為替業務	22,015	22,460
	信託関連業務	13,524	13,844
	証券関連業務	15,241	18,316
	代理業務	5,294	5,114
	保護預り・貸金庫業務	2,249	2,170
	保証業務	1,673	1,426
	役務取引等費用	49,835	50,732
	うち為替業務	5,603	5,877
	役務取引等収支	45,619	51,073
国際業務部門	役務取引等収益	2,627	2,761
	うち預金・貸出金業務	17	17
	為替業務	2,043	2,183
	代理業務	35	36
	保証業務	417	419
	役務取引等費用	544	556
	うち為替業務	393	390
	役務取引等収支	2,082	2,205
合計	役務取引等収益	98,082	104,568
	うち預金・貸出金業務	22,168	23,417
	為替業務	24,059	24,644
	信託関連業務	13,524	13,844
	証券関連業務	15,241	18,316
	代理業務	5,330	5,151
	保護預り・貸金庫業務	2,249	2,170
	保証業務	2,091	1,846
	役務取引等費用	50,379	51,289
	うち為替業務	5,996	6,268
	役務取引等収支	47,702	53,278

■特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	特定取引収支	1,525	600
	うち商品有価証券	737	269
	特定取引有価証券	182	△341
	特定金融派生商品	△646	59
	その他の特定取引	1,251	612
国際業務部門	特定取引収支	25,932	29,533
	うち特定取引有価証券	△378	△24
	特定金融派生商品	26,472	29,761
	その他の特定取引	△161	△203
合計		27,457	30,133

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	26,363	23,955
	金融派生商品損益	△5,487	△7,099
	その他	0	0
	計	20,876	16,856
国際業務部門	外国為替売買損益	△10,785	△18,388
	国債等債券関係損益	△8,191	1,002
	金融派生商品損益	1,327	407
	計	△17,649	△16,978
合計		3,227	△121

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
経費	230,870	227,559
給料・手当	72,370	74,947
退職給付費用	8,817	9,086
福利厚生費	10,143	10,072
減価償却費	19,485	20,809
土地建物機械賃借料	23,301	22,253
営繕費	737	566
消耗品費	1,987	2,183
給水光熱費	2,181	2,238
旅費	889	923
通信費	3,749	3,552
広告宣伝費	1,323	1,466
租税公課	11,634	11,922
預金保険料	15,721	16,163
その他	58,526	51,373
臨時的経費	5,062	736
退職金	685	506
退職給付費用	4,377	229
合計	235,933	228,296

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体）

■預金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

			平均残高		期末残高	
			平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月末	平成23年3月末
国内業務部門	預金	流動性預金	10,902,013	11,131,528	11,928,920	12,651,899
		定期性預金	7,321,072	7,542,841	7,315,766	7,462,017
		その他	152,286	129,280	280,321	301,334
		小計	18,375,373	18,803,649	19,525,009	20,415,250
	譲渡性預金		1,593,774	1,566,147	1,705,960	1,477,620
	計		19,969,147	20,369,797	21,230,969	21,892,870
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		定期性預金	1,369	3,027	5,000	—
		その他	366,979	404,341	405,538	396,647
		小計	368,349	407,368	410,538	396,647
	譲渡性預金		228	2,313	—	—
	計		368,577	409,682	410,538	396,647
合計	預金	流動性預金	10,902,013	11,131,528	11,928,920	12,651,899
		定期性預金	7,322,442	7,545,868	7,320,766	7,462,017
		その他	519,265	533,621	685,860	697,981
		小計	18,743,722	19,211,018	19,935,548	20,811,898
	譲渡性預金		1,594,003	1,568,461	1,705,960	1,477,620
総合計			20,337,725	20,779,479	21,641,508	22,289,518

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別残高

（単位：百万円、%）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
個人	11,649,611	(58.5)	11,882,111	(57.1)
法人その他	8,280,277	(41.5)	8,929,199	(42.9)
合計	19,929,889	(100.0)	20,811,310	(100.0)

（注）1. (　) 内は構成比であります。
2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成22年3月末	定期預金	1,886,344	1,521,703	2,138,442	662,545	593,446	513,129	7,315,611
	うち固定金利定期預金	1,884,983	1,521,680	2,138,372	662,424	593,299	513,129	7,313,889
	変動金利定期預金	30	22	69	121	147	—	391
	その他	1,330	—	—	—	—	—	1,330
平成23年3月末	定期預金	1,995,492	1,619,140	2,134,728	786,799	570,352	355,368	7,461,883
	うち固定金利定期預金	1,994,323	1,619,120	2,134,603	786,652	570,299	355,368	7,460,368
	変動金利定期預金	8	20	125	147	53	—	354
	その他	1,160	—	—	—	—	—	1,160

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■預貸率

（単位：%）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	期末	80.51	77.87
	期中平均	83.35	80.43
国際業務部門	期末	29.65	36.31
	期中平均	31.94	30.96
合計	期末	79.55	77.13
	期中平均	82.41	79.45

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

（単位：%）

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	期末	22.30	24.26
	期中平均	23.65	23.52
国際業務部門	期末	18.58	9.08
	期中平均	15.44	21.96
合計	期末	22.23	23.99
	期中平均	23.50	23.49

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
預金	国内店	79,272	81,946
	海外店	—	—
貸出金	国内店	63,063	63,210
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	38,376	40,090
	信託貸出金	361	312
店舗数（店）	国内店	273	272
	海外店	—	—

（注）1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数（出張所を除く）で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
預金	国内店	2,443	2,467
	海外店	—	—
貸出金	国内店	1,943	1,902
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,184	1,208
	信託貸出金	11	9
従業員数（人）	国内店	8,843	9,020
	海外店	15	15

（注）1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員（本部人員を含む）で算出しております。
5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

■貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月末	平成23年3月末
国内業務部門	手形貸付	629,092	566,190	688,612	595,457
	証書貸付	13,585,319	13,580,656	13,721,223	13,793,418
	当座貸越	2,324,234	2,129,898	2,555,243	2,535,699
	割引手形	105,634	107,095	129,497	124,636
	計	16,644,280	16,383,840	17,094,577	17,049,213
国際業務部門	手形貸付	20,243	26,297	25,007	30,571
	証書貸付	85,038	90,802	87,154	102,956
	当座貸越	12,449	9,773	9,601	10,499
	計	117,730	126,874	121,763	144,027
合計	手形貸付	649,335	592,488	713,619	626,029
	証書貸付	13,670,357	13,671,458	13,808,377	13,896,374
	当座貸越	2,336,683	2,139,672	2,564,844	2,546,199
	割引手形	105,634	107,095	129,497	124,636
	計	16,762,011	16,510,714	17,216,340	17,193,240

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年3月末	貸出金	1,670,742	1,740,151	1,616,737	743,032	8,880,831	2,564,844	17,216,340
	うち変動金利	—	1,130,860	1,000,767	492,943	6,316,800	979,802	—
	固定金利	—	609,290	615,969	250,089	2,564,031	1,585,042	—
平成23年3月末	貸出金	1,638,701	1,574,477	1,619,286	874,900	8,939,674	2,546,199	17,193,240
	うち変動金利	—	1,004,016	1,042,885	698,118	6,731,342	956,756	—
	固定金利	—	570,460	576,401	176,781	2,208,331	1,589,442	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、%）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）				
製造業	2,065,878	(12.00)	1,986,342	(11.55)
農業, 林業	7,069	(0.04)	6,673	(0.04)
漁業	6,811	(0.04)	1,456	(0.01)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,946	(0.08)	11,807	(0.07)
建設業	449,219	(2.61)	407,759	(2.37)
電気・ガス・熱供給・水道業	50,850	(0.30)	49,628	(0.29)
情報通信業	276,427	(1.60)	262,514	(1.53)
運輸業, 郵便業	420,905	(2.44)	385,012	(2.24)
卸売業, 小売業	1,932,166	(11.22)	1,890,123	(10.99)
金融業, 保険業	746,906	(4.34)	1,036,655	(6.03)
不動産業	1,528,041	(8.88)	1,556,077	(9.05)
物品賃貸業	257,612	(1.50)	251,949	(1.47)
各種サービス業	1,198,317	(6.96)	1,102,769	(6.41)
国, 地方公共団体	350,902	(2.04)	331,572	(1.93)
その他	7,911,283	(45.95)	7,912,898	(46.02)
合計	17,216,340	(100.00)	17,193,240	(100.00)

（注）1.（　）内は構成比です。
2.「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	86,529	76,507
債権	467,454	490,672
商品	2,230	2,653
不動産	2,589,310	2,443,614
その他	73,370	73,228
計	3,218,896	3,086,675
保証	9,933,831	9,938,702
信用	4,063,611	4,167,862
合計	17,216,340	17,193,240

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	1,207	488
債権	103,139	114,296
商品	474	246
不動産	22,716	15,037
その他	2,656	4,703
計	130,194	134,773
保証	40,608	39,986
信用	247,898	205,256
合計	418,701	380,015

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
設備資金	9,733,481	(56.5)	9,641,355	(56.1)
運転資金	7,482,858	(43.5)	7,551,885	(43.9)
合計	17,216,340	(100.0)	17,193,240	(100.0)

（注）1.（　）内は構成比です。
2. 中央政府を含む（運転資金）。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

		平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定	総貸出金残高(A)	17,216,340	17,193,240
	中小企業等貸出金残高(B)	14,284,108	14,155,500
	割合(B)／(A)	82.96	82.33
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高(A)	17,315,019	17,278,145
	中小企業等貸出金残高(B)	14,358,704	14,219,666
	割合(B)／(A)	82.92	82.29

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高（銀行・信託勘定合算）

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	7,412,995	7,429,387
消費者ローン	184,739	171,465
合計	7,597,734	7,600,853

（注）住宅ローン債権流動化後の金額です。

（参考）住宅ローン債権流動化前

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	7,815,755	7,786,950

■特定海外債権残高

（単位：百万円、%）

	平成22年3月末	平成23年3月末
アルゼンチン	3	3
エクアドル	0	0
合計	3	3
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等です。

不良債権処理について（単体）

■与信関連費用の内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
信託勘定不良債権処理額(A)	9	△21
一般貸倒引当金繰入額(B)	15,227	3,639
不良債権処理額(C)	△87,310	△45,548
貸出金償却	△52,837	△33,912
個別貸倒引当金純繰入額	△34,095	△10,397
特定海外債権引当勘定繰入額	887	△1
その他不良債権処理額	△1,263	△1,237
与信費用戻入額(D)	17,890	24,340
償却債権取立益	17,890	24,340
合計(A)＋(B)＋(C)＋(D)	△54,183	△17,590

■リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破綻先債権	24,565	24,593	11,052	11,092
延滞債権	298,255	316,395	287,709	303,719
3ヵ月以上延滞債権	8,565	8,798	4,526	4,542
貸出条件緩和債権	93,591	97,234	99,718	103,375
合計	424,977	447,022	403,006	422,729

（※）元本補てん契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	銀行勘定	銀信合算（※）	銀行勘定	銀信合算（※）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60,661	60,885	47,966	48,142
危険債権	273,667	291,612	266,855	282,729
要管理債権	102,156	106,032	104,244	107,917
小計	436,485	458,530	419,066	438,789
正常債権	17,505,031	17,581,665	17,453,914	17,519,095
合計	17,941,516	18,040,195	17,872,980	17,957,885

（※）元本補てん契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			平成22年3月末	平成23年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		179,402	163,988
	当期増加額		163,988	159,422
	当期減少額	目的使用	187	926
		その他	179,215	163,062
	期末残高		163,988	159,422
個別貸倒引当金	期首残高		(19)103,304	(50)106,833
	当期増加額		106,883	95,560
	当期減少額	目的使用	30,516	21,670
		その他	72,787	85,163
	期末残高		106,883	95,560
特定海外債権引当勘定	期首残高		889	1
	当期増加額		1	3
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	889	1
	期末残高		1	3
期末残高合計			270,873	254,987

（注）（　）内は為替換算差額です。

■自己査定の状況

（単位：億円）

分類債権／債務者区分	金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先（合計 481）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 481	銀） 164 信） — 計） 164	銀） 315 信） 1 計） 317	引当率 100.00%	直接償却	引当金（20） 担保／保証（461）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100.00%
破綻懸念先（合計 2,827）	危険債権 2,827	銀） 1,050 信） 139 計） 1,189	銀） 1,228 信） 19 計） 1,247	銀） 389 信） 0 計） 389 引当率 62.03%		引当金（643） 担保／保証（1,790）	危険債権 86.07%
要注意先：要管理先（合計 1,345）	要管理債権 1,079 小計 4,387	銀） 123 信） 32 計） 155	銀） 1,184 信） 4 計） 1,189			引当金（174） 担保／保証（443）	要管理債権 57.22%
要注意先：その他の要注意先（合計 17,963）	正常債権 175,190	銀） 5,005 信） 12 計） 5,018	銀） 12,863 信） 80 計） 12,944				要管理債権 銀） 1,042 信） 36 計） 1,079
正常先（合計 156,961）		銀） 156,403 信） 558 計） 156,961					全体の保全率 80.50%
合計 179,578	合計 179,578	非分類 163,489	Ⅱ分類 15,699	Ⅲ分類 389	Ⅳ分類 —		

有価証券に関する指標（単体）

■有価証券の平均残高・期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		期末残高	
		平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月末	平成23年3月末
国内業務部門	国債	3,745,859	3,787,609	3,452,710	4,223,728
	地方債	52,763	30,205	53,892	37,937
	社債	544,433	574,022	749,777	561,244
	株式	341,528	347,254	432,993	422,306
	その他の証券	38,837	53,477	46,050	66,124
	計	4,723,422	4,792,569	4,735,423	5,311,342
国際業務部門	その他の証券	56,912	89,990	76,294	36,043
	計	56,912	89,990	76,294	36,043
合計	国債	3,745,859	3,787,609	3,452,710	4,223,728
	地方債	52,763	30,205	53,892	37,937
	社債	544,433	574,022	749,777	561,244
	株式	341,528	347,254	432,993	422,306
	その他の証券	95,749	143,468	122,345	102,168
総合計		4,780,334	4,882,560	4,811,718	5,347,385

（注）1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成22年3月末	国債	1,087,000	30,000	1,487,300	130,000	539,000	185,100	—	3,458,400
	地方債	16,878	—	29,462	—	7,444	—	—	53,784
	社債	108,349	314,935	320,355	4,488	60	—	—	748,188
	株式	—	—	—	—	—	—	432,993	432,993
	その他の有価証券	1,504	62,688	8,570	7,397	20	11,688	30,599	122,468
	外国証券	324	55,824	—	—	—	11,688	8,581	76,418
	うち外国債券	—	55,824	—	—	—	11,688	—	67,512
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,581	8,581
	その他の証券	1,179	6,864	8,570	7,397	20	—	22,018	46,050
	合計	1,213,731	407,624	1,845,687	141,886	546,524	196,788	463,593	4,815,834
平成23年3月末	国債	1,277,800	283,400	1,595,000	313,500	747,500	—	—	4,217,200
	地方債	—	—	30,300	—	7,949	—	—	38,249
	社債	75,328	241,950	238,789	4,983	40	—	—	561,091
	株式	—	—	—	—	—	—	422,306	422,306
	その他の有価証券	4,210	26,490	8,238	5,826	344	11,185	46,048	102,343
	外国証券	26	16,630	—	—	—	11,185	8,376	36,219
	うち外国債券	—	16,630	—	—	—	11,185	—	27,815
	外国株式	—	—	—	—	—	—	8,376	8,376
	その他の証券	4,183	9,860	8,238	5,826	344	—	37,671	66,124
	合計	1,357,339	551,840	1,872,327	324,310	755,833	11,185	468,355	5,341,191

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
資産	貸出金	98,679	84,905
	証書貸付	98,059	84,412
	手形貸付	619	493
	割引手形	—	—
	有価証券	0	0
	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	外国証券	0	0
	その他の証券	—	—
	投資信託有価証券	—	—
	投資信託外国投資	—	—
	信託受益権	25,257,800	24,588,199
	受託有価証券	1,200	2,155
	金銭債権	303,756	390,246
	その他の金銭債権	303,756	390,246
	有形固定資産	636,413	615,281
	動産	—	—
	不動産	636,413	615,281
	無形固定資産	3,471	3,366
	不動産の賃借権	3,437	3,337
	その他の無形固定資産	33	28
	その他債権	9,317	9,152
	コールローン	—	—
	銀行勘定貸	376,687	375,866
	現金預け金	22,391	24,468
	現金	—	—
	預け金	22,391	24,468
	合計	26,709,717	26,093,642

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
負債	指定金銭信託	3,507,458	3,743,495
	特定金銭信託	3,572,309	3,459,488
	年金信託	3,396,047	3,700,539
	財産形成給付信託	1,074	1,071
	投資信託	14,407,187	13,337,223
	金銭信託以外の金銭の信託	254,397	280,155
	有価証券の信託	363,615	278,367
	金銭債権の信託	324,918	414,875
	土地及びその定着物の信託	125,955	123,205
	土地及びその定着物の賃借権の信託	2,892	2,813
	包括信託	753,862	752,406
	合計	26,709,717	26,093,642

（注）

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
1. 共同信託他社管理財産	1,822,174	1,443,317
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	98,679	84,905
うち破綻先債権額	28	39
延滞債権額	18,140	16,009
3ヵ月以上延滞債権額	232	16
貸出条件緩和債権額	3,643	3,657
合計	22,044	19,723

■年金信託

（単位：億円、件）

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
厚生年金基金	受託残高	31,021	27,051	20,466	22,140	20,908
	件数	456	465	454	436	428
適格退職年金	受託残高	12,073	9,636	5,094	4,218	2,093
	件数	2,893	2,563	2,053	1,418	626
確定給付企業年金（基金型）	受託残高	7,819	7,198	6,549	7,522	7,560
	件数	142	148	157	157	154
確定給付企業年金（規約型）	受託残高	4,740	4,960	5,280	6,794	8,440
	件数	177	321	598	959	1,371
団体年金	受託残高	1,062	895	742	913	924
	件数	33	32	31	33	32
国民年金基金	受託残高	813	754	612	728	738
	件数	53	53	53	53	53
合計	受託残高	57,530	50,494	38,742	42,318	40,665
	件数	3,754	3,582	3,346	3,056	2,664

（注）1.計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2.受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
特定金銭信託	36,621	41,774	40,938	35,723	34,594
うち年金特定金銭信託	14,150	14,380	11,499	8,620	9,878
特定金外信託	1,630	1,177	356	1,574	1,804
指定金外信託	862	832	866	934	975
合計	39,114	43,785	42,160	38,232	37,374

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■元本補てん契約のある信託の運用・受入状況

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
受入状況	元本	456,479	439,223
	債権償却準備金	301	259
	その他	206	157
	期末受託残高計	456,986	439,640
運用状況	貸出金	98,679	84,905
	有価証券	—	—
	その他	358,307	354,734
	期末運用残高計	456,986	439,640

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先債権	28	39
延滞債権	18,140	16,009
3ヵ月以上延滞債権	232	16
貸出条件緩和債権	3,643	3,657
リスク管理債権合計	22,044	19,723

■元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	175
危険債権	17,944	15,874
要管理債権	3,876	3,673
正常債権	76,634	65,181

■金銭信託等の受入状況

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
金銭信託	元本	7,079,258	7,202,566
	その他	508	417
	期末受託残高	7,079,767	7,202,983
年金信託	元本	3,396,047	3,700,539
	その他	—	—
	期末受託残高	3,396,047	3,700,539
財産形成給付信託	元本	1,073	1,071
	その他	0	0
	期末受託残高	1,074	1,071
合計	元本	10,476,379	10,904,177
	その他	509	417
	期末受託残高	10,476,889	10,904,595

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
1年未満	305,453	200,221
1年以上2年未満	3,067,451	5,643,339
2年以上5年未満	233,579	178,458
5年以上	3,472,774	1,180,547
合計	7,079,258	7,202,566

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	564	446
1年超3年以下	54	46
3年超5年以下	8	345
5年超7年以下	428	77
7年超	97,622	83,989
合計	98,679	84,905

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の運用状況

（単位：百万円）

		平成22年3月末	平成23年3月末
金銭信託	貸出金	98,679	84,905
	有価証券	6,313,651	6,453,189
	計	6,412,330	6,538,094
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,924,137	3,859,573
	計	3,924,137	3,859,573
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	98,679	84,905
	有価証券	10,237,788	10,312,762
	計	10,336,467	10,397,668

（注）1.金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
証書貸付	98,059	84,412
手形貸付	619	493
割引手形	—	—
合計	98,679	84,905

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

			平成22年3月末	平成23年3月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	98,679	84,905
	中小企業等貸出金残高	(B)	74,596	64,166
	(B) ／(A)	(%)	75.59	75.57

（注）1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	397 (0.40)	161 (0.19)
農業, 林業	— (—)	— (—)
漁業	— (—)	— (—)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	4 (0.00)	— (—)
電気･ガス･熱供給･水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業, 郵便業	55 (0.06)	50 (0.06)
卸売業, 小売業	174 (0.18)	147 (0.17)
金融業, 保険業	24,082 (24.41)	20,739 (24.43)
不動産業	3,172 (3.21)	2,059 (2.42)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	439 (0.45)	58 (0.07)
国, 地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	70,351 (71.29)	61,689 (72.66)
合計	98,679 (100.00)	84,905 (100.00)

（注）1. ( ) 内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
3.「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	86,105 (87.3)	74,171 (87.4)
運転資金	12,573 (12.7)	10,734 (12.6)
合計	98,679 (100.0)	84,905 (100.0)

（注）1. ( ) 内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■金銭信託等の有価証券期末残高

平成22年3月末、平成23年3月末とも該当ありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	368	310
債権	136	108
商品	—	—
不動産	13,643	10,502
財団	—	—
その他	315	—
計	14,463	10,920
保証	59,862	52,652
信用	24,353	21,332
合計	98,679	84,905

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

その他業務の状況（単体）

■内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

			平成22年3月期	平成23年3月期
送金為替	各地へ向けた分			
		口数	98,031	98,297
		金額	168,788,910	164,707,256
	各地より受けた分			
		口数	84,620	83,398
		金額	167,663,349	166,014,899
代金取立	各地へ向けた分			
		口数	1,364	1,336
		金額	2,629,523	2,623,086
	各地より受けた分			
		口数	537	447
		金額	959,218	826,263

■外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	19,206	25,614
	買入為替	1,922	2,198
被仕向為替	支払為替	22,971	29,515
	取立為替	1,911	2,288
合計		46,011	59,616

■公共債及び証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

		平成22年3月期	平成23年3月期
公共債	国債	49,815	29,402
	地方債・政府保証債	1,810	1,730
	合計	51,625	31,133
証券投資信託		257,054	388,411

（注）公共債は募集の取扱高を表示しています。

■不動産業務

（単位：百万円、件）

		平成22年3月期	平成23年3月期
不動産売買の媒介	件数	1,035	1,258
	金額	249,537	231,889

店舗・従業員の状況

■店舗数

（単位：ヵ所）

		平成22年3月末	平成23年3月末
国内	本支店	273	272
	出張所	49	51
	無人店舗（店外ATM設置ヵ所）	1,732	1,801
	計	2,054	2,124
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	4
	計	4	4

■自動化機器設置台数

（単位：台）

	平成22年3月末	平成23年3月末
ATM	3,481	3,552

（注）店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■従業員の状況

平成23年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数（人）	9,483［6,239］

（注）1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,253人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、［　］内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

■当社の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
9,246［6,194］	38.8歳	15.4年	6,303

（注）1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,193人であります。また、取締役を兼務しない執行役員34名も含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、［　］内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,826人（出向者を含む）であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要な業務の内容

（A）預金業務

（a）預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金※、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

（b）譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

（B）貸出業務

（a）貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

（b）手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

（C）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

（D）有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

（E）内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

（F）外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

（G）社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

（H）金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

（I）信託業務

（a）年金信託業務

○年金信託（確定給付年金）

委託者（事業主・基金等）と従業員との間で定めた年金規約に基づく給付（確定給付）を行うための掛金を信託財産として委託者より受け入れ、委託者が指定した方法により資産運用・管理を行い、退職者等に年金または一時金を給付する信託です。

○確定拠出年金

委託者（事業主等）と従業員との間で定めた年金規約に基づく掛金（確定拠出）を信託財産として委託者より受け入れ、加入者等（従業員等）が指図する運用資産を管理し、加入者等の退職時等に年金または一時金を給付する信託です。

（b）証券信託業務

○金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託で、その運用方法により指定金銭信託と特定金銭信託の2種類に分かれます。

指定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

特定金銭信託：信託財産たる金銭の運用方法及び目的物を、例えば株式運用であれば銘柄、株数、価格等、契約により委託者等が特定するものです。

○投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

○金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際はその時現在の投資物件のまま受益者に交付する信託です。金銭信託と同様に指定運用、特定運用の2種類に分かれます。例えば、金庫株信託は金銭信託以外の金銭の信託（指定運用）にあたります。

（c）財産形成給付金信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託です。

財産形成給付金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

（d）金銭債権の信託

金銭債権の管理、処分及び資金調達等を目的とする信託であり、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託、銀行の保有する貸付債権の信託がこの形態で利用されています。

（e）土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

（f）地上権の信託

地上権の保全活用を目的とする信託です。

（g）土地の賃借権の信託

土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

（h）包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

（J）銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

（K）附帯業務

（a）代理業務

○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

○地方公共団体の公金取扱業務

○勤労者退職金共済機構等の代理店業務

○中小企業金融公庫等の代理貸付業務

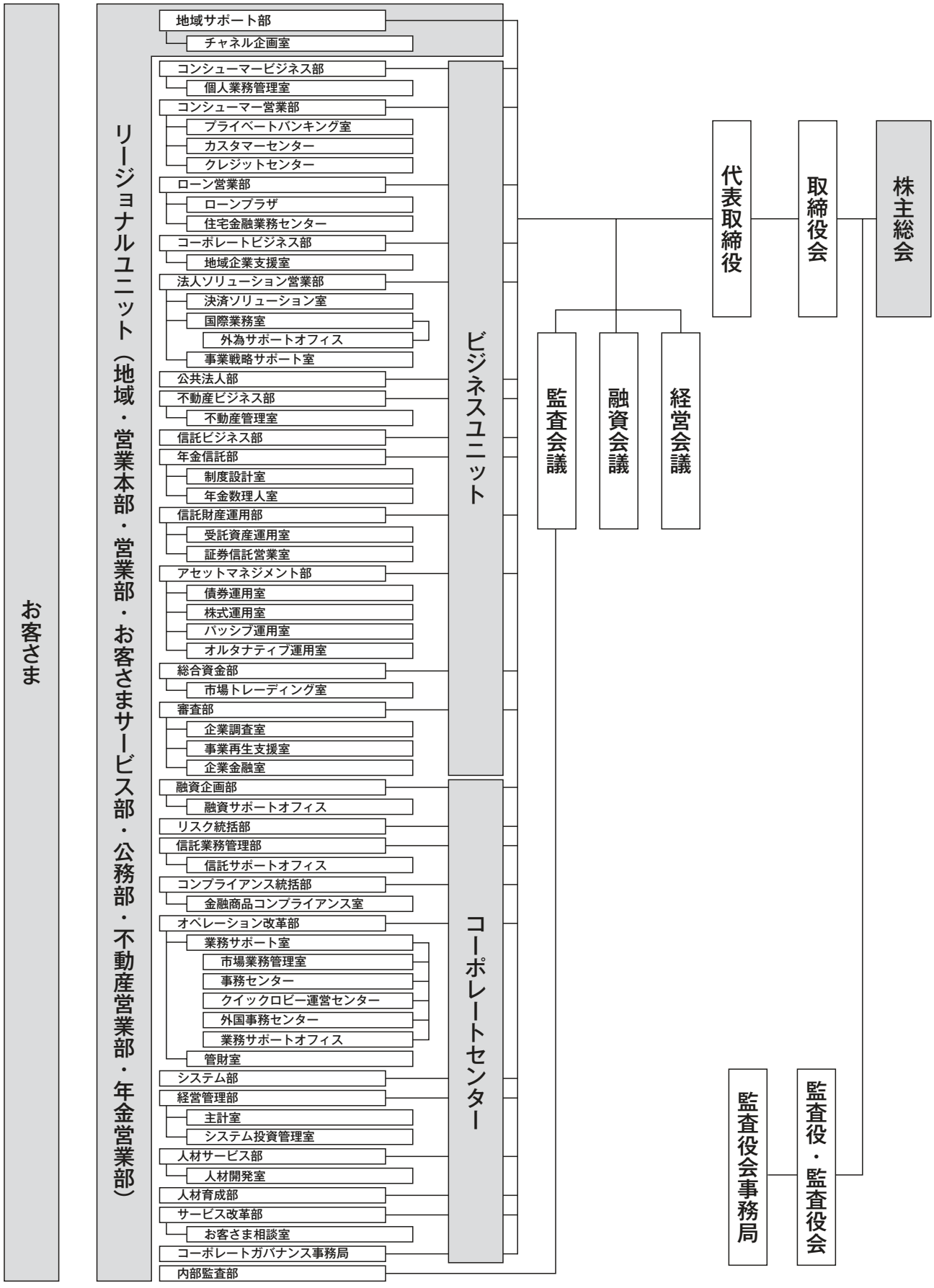
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

（b）保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金の売買※
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 不動産売買の媒介
(k) 不動産貸借の媒介
(l) 不動産の鑑定評価
(m) 金銭貸借の媒介
(n) 財産に関する遺言の執行
(o) 次の事項に関する代理業務
　○財産の取得、管理、処分または貸借
　○財産の整理または清算
　○債権の取立
　○債務の履行
(p) 金融商品仲介業務

※新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図（平成23年7月1日現在）



役員一覧

■取締役及び監査役

（平成23年7月1日現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
取締役会長	細谷　英二（※1）		株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
取締役副会長	檜垣　誠司（※1）		株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
代表取締役社長	岩田　直樹（※1）		株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長 兼執行役員	中村　重治（※1）（※2）	コーポレートセンター（経営管理部除く）担当統括（※4）	株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
	廣冨　靖以（※3）	西日本担当統括（※5）兼京都･滋賀営業本部担当 兼九州営業本部担当 兼独立店担当（※6）	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
取締役 兼専務執行役員	喜沢　弘幸	審査部担当	
	田村　泰博	コーポレートビジネス部担当 兼法人ソリューション営業部担当 兼公共法人部担当	
	山口　伸淑	首都圏地域担当 兼独立店担当（※7）	
	池田　一義（※1）（※2）	オペレーション改革部担当 兼システム部担当	株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
社外取締役	桑畑　英紀		株式会社イマージェンス 代表取締役社長
	佐貫　葉子		弁護士（NS綜合法律事務所 所長） 明治ホールディングス株式会社 社外取締役
	前原　康宏		一橋大学国際･公共政策大学院 教授
監査役（常勤）	横山　和彦		
	佐藤　尚文		
社外監査役	山下　　丈		弁護士（日比谷パーク法律事務所 客員） 明治学院大学法科大学院 教授 プリマハム株式会社 社外監査役
	福井　義高		青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授

（注）1. 桑畑英紀、佐貫葉子及び前原康宏の3氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 山下丈及び福井義高の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

（※1）りそなホールディングス兼務
（※2）埼玉りそな銀行兼務
（※3）近畿大阪銀行兼務
（※4）融資企画部・リスク統括部・信託業務管理部・コンプライアンス統括部・オペレーション改革部・システム部・人材サービス部・人材育成部・サービス改革部・コーポレートガバナンス事務局担当統括
（※5）大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都･滋賀営業本部・九州営業本部・独立店（和歌山支店、広島支店）担当統括
（※6）独立店：和歌山支店、広島支店
（※7）独立店：札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店

■執行役員

（平成23年7月1日現在）

役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	藤井　修二	東京営業部長
	浜辺　義男	大阪営業部長
	江副　弘隆（※1）	人材サービス部担当 兼人材育成部担当
	石田　和男	年金営業部担当 兼信託ビジネス部担当
	原　俊樹	神奈川地域担当
	西東　久（※1）	コンプライアンス統括部担当 兼サービス改革部担当
	岩田　一男	コンシューマービジネス部担当 兼コンシューマー営業部担当
	松井　浩一（※1）	リスク統括部担当 兼信託業務管理部担当
	菅　哲哉	地域サポート部担当
執行役員	東　和浩（※1）	コーポレートガバナンス事務局担当 兼経営管理部担当統括
	辰野　敏彦	年金信託部担当
	田村　雅治	首都圏地域担当（西ブロック担当）
	西岡　明彦	信託財産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当
	森下　清市	審査部副担当
	古川　裕二	経営管理部担当
	伊東　弘美	大阪地域担当（市外北ブロック担当）
	三宅　康晴	年金営業部長
	根来　茂樹	大阪地域担当 兼大阪地域担当（市内北ブロック担当）
	植田　伸吾	大阪地域担当（市内南ブロック担当）
	荒木　俊也	首都圏地域担当（中央ブロック担当）
	佐藤　洋誓	ひょうご地域担当
	土屋　隆志	首都圏地域担当（東ブロック担当）
	中尾　安志	ローン営業部担当 兼コンシューマービジネス部副担当
	吉本　敬司	総合資金部担当
	白鳥　哲也（※1）	システム部長
	桑原　亨二	融資企画部担当
	阿部　光男	名古屋営業本部長 兼名古屋営業本部担当 兼独立店担当（※2）
	牧野　正人	奈良地域担当
	宮嶋　孝	多摩地域担当
	荒川　進次	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部担当
	宇野　保範	内部監査部担当
	平山　泰行	首都圏地域担当（都心ブロック担当）
	小坂　肇	大阪地域担当（市外南ブロック担当）

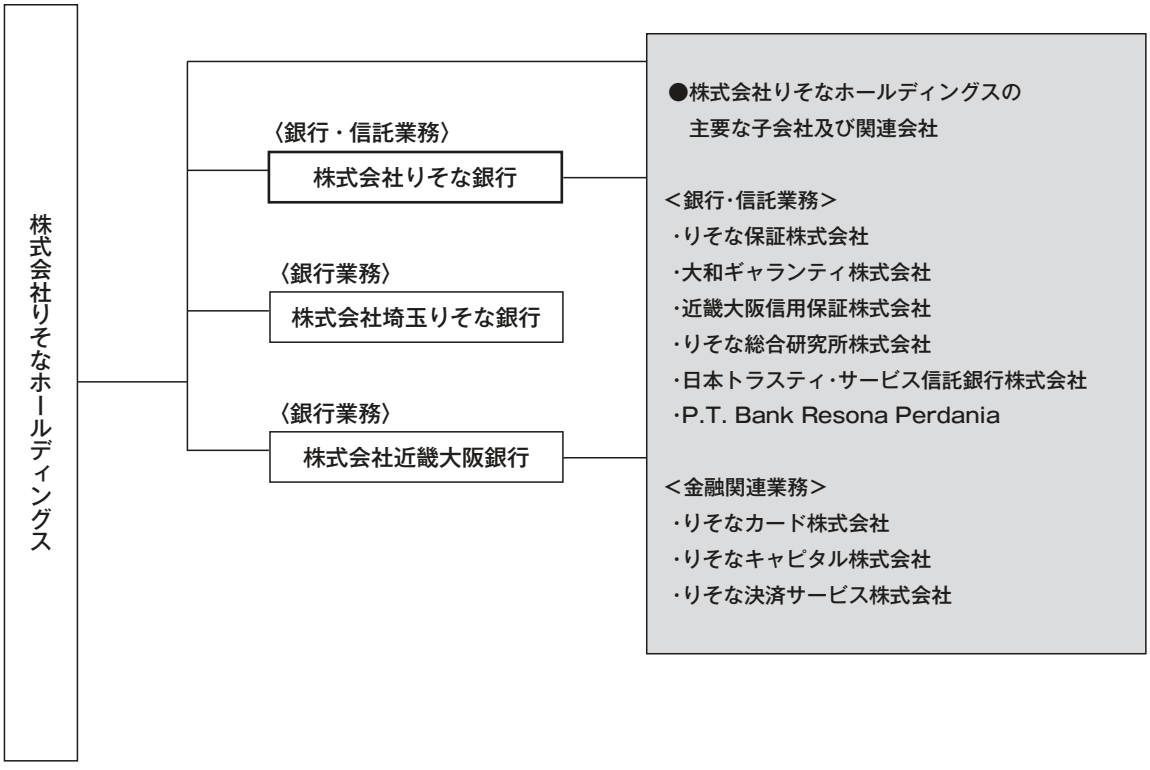
（※1）りそなホールディングス兼務
（※2）独立店：浜松支店、津支店

グループの状況

■りそな銀行のあゆみ

大正7年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立
昭和2年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更
昭和18年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立
昭和20年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立
昭和23年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更
昭和23年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更
平成3年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる
平成4年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更
平成12年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意（平成12年3月）に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立
平成13年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
平成13年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意
平成13年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立
平成13年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
平成14年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
平成14年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
平成14年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
平成14年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
平成15年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
平成15年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
平成15年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
平成18年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併
平成21年4月	株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併

■りそな銀行　事業系統図（平成23年3月末現在）



■連結子会社

（平成23年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
P. T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルピア	銀行	昭和31年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	昭和59年 11月7日	0.0	99.9
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資 コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年 2月25日	100.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	平成17年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

（平成23年3月末現在）

名　称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	昭和50年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	昭和44年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託銀行	平成12年 6月20日	33.3	—

りそな銀行のネットワーク

（平成23年6月末現在：本支店272、出張所80
店舗外現金自動設備497、合計849拠点）

支店・出張所

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

福島県

仙台支店 郡山出張所
郡山市駅前2-10-16
024(925)7821

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721
つくば出張所 ATM

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市馬場通り4-3-12
028(622)5281
栃木出張所 ATM

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131
ライフ新座店出張所 ATM

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121
柏支店　流山おおたかの森出張所
流山市西初石6-182-3
04(7154)7091
船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701
成田支店
成田市花崎町816
0476(22)5721
浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511
茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211
北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311
北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171
千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133
市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185
津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151
東京営業部　成田空港出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091
東京営業部　成田空港第2出張所 両替所
成田国際空港
第2旅客ターミナルビル3階出国階
0476(33)0971
野菊野出張所 ATM
松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM
馬橋出張所 ATM
江戸川台駅東口出張所 ATM
流山おおたかの森駅出張所 ATM
柏の葉キャンパス駅出張所 ATM
アスモ出張所 ATM
ちばコープ松が丘店出張所 ATM
ヨークマート習志野台店出張所 ATM
新松戸駅前出張所 ATM
千葉駅前出張所 ATM
稲毛出張所 ATM
行徳駅前出張所 ATM

東京都

千代田区

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185
秋葉原支店 不動産
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171
神田支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231
衆議院支店
千代田区永田町2-2-1
03(3581)3754
参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251
市ヶ谷支店
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611
国立国会図書館出張所 ATM
飯田橋駅東口出張所 ATM
岩本町出張所 ATM
昭和通り出張所 ATM
お茶の水聖橋出張所 ATM
神田駅西口出張所 ATM
駿河台下出張所 ATM
外神田出張所 ATM
有楽町出張所 ATM
麹町出張所 ATM
ヨドバシカメラ秋葉原店出張所 ATM
秋葉原駅電気街口北出張所 ATM
東京駅八重洲北口出張所 ATM
丸の内オアゾ出張所 ATM

中央区

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281
東京中央支店 不動産
中央区日本橋3-6-2
03(3276)6611
室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411
水天宮出張所 ATM
京橋出張所 ATM
新富町出張所 ATM
築地出張所 ATM
月島出張所 ATM
銀座出張所 ATM

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121
新橋支店 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111
赤坂支店 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271
田町支店 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711
東京公務部 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101
虎ノ門支店 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751
麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961
東京ミッドタウン支店 不動産
港区赤坂9-7-1
03(3746)1001
神谷町出張所 ATM
新橋駅汐留口出張所 ATM
品川駅前出張所 ATM
プラザ地下1階出張所 ATM
乃木坂出張所 ATM
青山出張所 ATM

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351
新宿支店 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231
神楽坂支店 不動産
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161
早稲田支店
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131
新宿西口出張所 ATM
東京オペラシティ出張所 ATM
曙橋出張所 ATM
新宿駅新南口出張所 ATM
新宿大ガード西出張所 ATM
四谷出張所 ATM
飯田橋駅前出張所 ATM
若松町出張所 ATM
早大正門前出張所 ATM

文京区

東京営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1111
不動産営業部 不動産
文京区後楽2-5-1
03(6704)1400
本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251
茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131
小石川四丁目出張所 ATM
白山出張所 ATM
ウインズ後楽園第1出張所 ATM
ウインズ後楽園第2出張所 ATM

台東区

上野支店 不動産
台東区上野5-25-11
03(3831)1161
浅草支店 不動産
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181
浅草橋駅前出張所 ATM
鶯谷出張所 ATM
東武浅草駅前出張所 ATM

墨田区

本所支店
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191
錦糸町支店 不動産
墨田区江東橋2-12-8
03(3632)1211
向島出張所 ATM
錦糸町駅南口出張所 ATM

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-7
03(3683)5511
錦糸町支店　東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211
豊洲出張所 ATM
りそな東京本社出張所 ATM

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511
目黒駅前支店
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651
五反田支店 不動産
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957
八潮パークタウン出張所 ATM
大井町駅前出張所 ATM
小山出張所 ATM
ゲートシティ大崎出張所 ATM

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111
学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131
大鳥出張所 ATM

大田区

大森支店 不動産
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311
蒲田支店
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101
イトーヨーカドー大森店出張所 ATM
雪ヶ谷出張所 ATM

世田谷区

世田谷支店 不動産
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231
豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151
祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121
等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181
梅丘出張所 ATM
成城学園駅前出張所 ATM

渋谷区

渋谷支店 不動産
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211
渋谷インフォスタワー出張所 ATM
恵比寿プライムスクエア出張所 ATM
代官山アドレス出張所 ATM
代々木駅前出張所 ATM

中野区

中野支店 不動産
中野区中野2-30-4
03(3381)7266
中野支店　新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281
井荻支店
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811
中野支店　高円寺出張所
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141
中野支店　南阿佐谷出張所
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031
西荻窪駅前出張所 ATM
浜田山出張所 ATM

豊島区

池袋支店 不動産
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111
池袋支店　目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271
池袋支店　大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195
東武池袋駅南口出張所 ATM
東武百貨店池袋店出張所 ATM
東武ホープセンター出張所 ATM
池袋駅南通路出張所 ATM
池袋駅東口出張所 ATM

北区

王子支店 不動産
北区王子1-16-1
03(3911)0131
尾久駅前出張所 ATM
東十条出張所 ATM

不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
ATM 店舗外ATM

（注）1. 平成23年6月末現在で作成しましたので、平成23年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。（URL:http://www.resona-gr.co.jp/resonabank）
2. 企業内、学校内、コンビニエンスストア内などに設置している店舗外現金自動設備については、記載していない場合がございます。
3. 東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。なお、不動産営業部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、バンクタイムATM（1,322拠点）および共同設置の店舗外現金自動設備は上記（　）内の合計に含めておりません。

荒川区

日暮里支店 不動産
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161

新三河島駅前出張所 ATM

南千住出張所 ATM

板橋区

板橋支店 不動産
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131

常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

成増支店 不動産
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

上板橋駅南口出張所 ATM

練馬区

練馬支店 不動産
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

石神井支店
練馬区石神井町3-25-11
03(3996)0641

ヨークマート石神井店出張所 ATM

練馬中村橋出張所 ATM

大泉学園駅前出張所 ATM

足立区

千住支店 不動産
足立区千住2-55
03(3882)5111

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

東武北千住駅出張所 ATM

竹ノ塚駅西口出張所 ATM

竹の塚五丁目出張所 ATM

花畑団地出張所 ATM

足立出張所 ATM

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

青戸支店 不動産
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

東京慈恵会医科大学附属青戸病院出張所 ATM

江戸川区

江戸川南支店 不動産
江戸川区一之江6-19-7
03(3654)3211

江戸川南支店　篠崎出張所
江戸川区篠崎町7-20-19
03(3678)4961

小岩支店
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131

西葛西支店 不動産
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511

行徳支店
江戸川区西葛西5-5-1
(西葛西支店内)
047(357)6161

平井駅北口出張所 ATM

東小松川出張所 ATM

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611

あきる野支店　五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311

国立支店
国立市東1-4-13
042(572)8181

町田中央支店 不動産
町田市中町1-1-16
042(720)7211

吉祥寺支店 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

立川支店 不動産
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161

八王子支店 不動産
八王子市横山町19-1
042(642)0211

久米川支店 不動産
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211

田無支店 不動産
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411

東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
042(422)5111

小平支店
小平市学園東町1-3-13
042(341)2511

小平支店　花小金井出張所
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611

調布支店 不動産
調布市小島町1-10-2
042(486)5151

東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

東青梅支店　青梅プラザ出張所
青梅市仲町295
0428(22)1101

福生支店
福生市福生1048
042(551)1021

村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

東久留米支店 不動産
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201

昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234

清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515

東府中支店
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東久留米滝山支店
東久留米市滝山4-1-26
042(471)7611

東大和支店
東大和市中央3-853-2
042(565)5311

河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

あきる野市役所出張所 ATM

あきる野とうきゅう出張所 ATM

公立阿伎留医療センター出張所 ATM

日の出町役場出張所 ATM

武蔵五日市駅前出張所 ATM

三鷹駅南口出張所 ATM

三鷹台出張所 ATM

八幡町出張所 ATM

ヨドバシ吉祥寺出張所 ATM

立川駅南ログランデュオ6階出張所 ATM

立川駅南口サザン1階出張所 ATM

立川北口出張所 ATM

豊田出張所 ATM

イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM

いなげや狛江東野川店出張所 ATM

本町田出張所 ATM

ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM

新秋津駅前出張所 ATM

東村山市役所出張所 ATM

本町出張所 ATM

ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM

小平駅前出張所 ATM

小平市役所出張所 ATM

小平東出張所 ATM

新小平駅前出張所 ATM

花小金井駅南口出張所 ATM

青梅市役所出張所 ATM

奥多摩出張所 ATM

バリュー新町店出張所 ATM

東青梅駅北口出張所 ATM

小作駅前出張所 ATM

拝島駅出張所 ATM

羽村出張所 ATM

武蔵村山市役所出張所 ATM

イオンモールむさし村山ミュー出張所 ATM

イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM

東久留米駅東口出張所 ATM

東久留米団地出張所 ATM

いなげや秋津駅前店出張所 ATM

清瀬市役所出張所 ATM

府中北出張所 ATM

立川若葉町出張所 ATM

東大和市駅前出張所 ATM

東大和市役所出張所 ATM

河辺駅南口出張所 ATM

八王子駅前出張所 ATM

神奈川県

横浜市

戸塚支店 不動産
横浜市戸塚区戸塚町16-1
045(871)4041

磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-14-6
045(842)3641

上大岡支店　金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541)5411

綱島支店　妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

たまプラーザ支店　青葉台出張所
横浜市青葉区青葉台2-6-13
045(986)0861

新横浜支店 不動産
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

横浜西口支店　戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551

横浜支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

トツカーナ出張所 ATM

井土ケ谷出張所 ATM

大倉山駅前出張所 ATM

菊名駅前出張所 ATM

日吉出張所 ATM

ドン・キホーテニ俣川店出張所 ATM

南万騎が原駅前出張所 ATM

中山出張所 ATM

大口通商店街出張所 ATM

子安駅前出張所 ATM

和田町出張所 ATM

保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM

昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM

センター北駅出張所 ATM

仲町台駅前出張所 ATM

根岸駅前出張所 ATM

金沢文庫駅前出張所 ATM

日本大通出張所 ATM

イトーヨーカドー鶴見店出張所 ATM

鶴見駅西口出張所 ATM

本郷台駅前出張所 ATM

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

厚木支店 不動産
厚木市旭町1-25-3
046(228)1811

長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

川崎支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

藤沢支店 不動産
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

藤沢支店　茅ヶ崎出張所
茅ヶ崎市新栄町1-1
0467(87)9591

大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111

大船支店　西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

橋本支店
相模原市緑区橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-15-4
042(744)6311

伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

かしわ台出張所 ATM

南林間東口出張所 ATM

相模原出張所 ATM

古淵出張所 ATM

イオンつきみ野店出張所 ATM

綾瀬市役所出張所 ATM

上土棚出張所 ATM

長後駅東口出張所 ATM

貝塚一丁目出張所 ATM

かながわサイエンスパーク出張所 ATM

川崎アゼリア出張所 ATM

神奈川歯科大学附属病院出張所 ATM

久里浜出張所 ATM

佐原出張所 ATM

湘南ハイランド出張所 ATM

横須賀市役所出張所 ATM

三浦出張所 ATM

藤沢駅南口出張所 ATM

茅ヶ崎駅南口出張所 ATM

いなげや相模原下九沢店出張所 ATM

コピオ城山出張所 ATM

橋本駅南口出張所 ATM

愛川出張所 ATM

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

松本歯科大学出張所 ATM

静岡県

浜松支店
浜松市中区田町224-31
053(453)0156

聖隷浜松病院共同出張所 ATM

グランドホテル浜松出張所 ATM

聖隷三方原病院出張所 ATM

しずてつストア富士吉原店出張所 ATM

静岡出張所 ATM

愛知県

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
052(541)2266

名古屋支店 不動産
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-20
052(241)4101

今池支店
名古屋市千種区今池5-1-5
052(732)5311

栄出張所 ATM

滝子出張所 ATM

熱田出張所 ATM

大曽根出張所 ATM

尾張一宮駅前出張所 ATM
春日井出張所 ATM

三重県

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106
四日市出張所 ATM

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121
JR大津駅出張所 ATM
浜大津駅出張所 ATM
ブリヂストン彦根生活協同組合出張所 ATM
パナソニック電工前（岡町）出張所 ATM

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)1141
四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル錦大宮町124-2
075(841)5371
長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366
千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325
くずは支店　松井山手出張所
京田辺市山手中央1-12
0774(63)4241
山科出張所 ATM
下鴨出張所 ATM
龍谷大学出張所 ATM
祇園出張所 ATM
JR京都駅出張所 ATM
朱雀出張所 ATM
向日出張所 ATM
西陣出張所 ATM
アル・プラザ木津出張所 ATM
学研木津川台出張所 ATM
京都ヨドバシ出張所 ATM

大阪府（大阪市内）

中央区

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
不動産営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221
船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131
北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551
御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531
大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055
難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031
玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071
イケマン堺筋ビル出張所 ATM
第二野村ビル出張所 ATM
京阪天満橋駅出張所 ATM
久太郎町出張所 ATM
クリスタ長堀出張所 ATM
船場センタービル出張所 ATM
ファッションスクウェア江綿出張所 ATM
松屋町出張所 ATM
地下鉄本町駅出張所 ATM
大阪府庁別館出張所 ATM
地下鉄なんば駅出張所 ATM
日本橋駅前出張所 ATM
谷町出張所 ATM
大阪ビジネスパーク出張所 ATM
森ノ宮駅前出張所 ATM

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121
都島支店 不動産
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

福島区

野田支店
福島区大開1-1-12
06(6462)5331
福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831
福島駅前出張所 ATM
JR海老江駅出張所 ATM

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン出張所 ATM
高見フローラルタウン出張所 ATM

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131
四ツ橋駅前出張所 ATM
ナインモール九条出張所 ATM
なにわ筋出張所 ATM
信濃橋出張所 ATM
ドームシティガスビル出張所 ATM
西長堀駅前出張所 ATM

港区

市岡支店 不動産
港区磯路1-3-3
06(6572)8881
朝潮橋駅前出張所 ATM
大阪港駅前出張所 ATM

大正区

大正支店
大正区千島2-5-15
06(6554)2211
大正駅前出張所 ATM

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-5-13
06(6772)1151
大阪赤十字病院出張所 ATM
桃谷駅前出張所 ATM
寺田町駅前出張所 ATM
天王寺ミオ出張所 ATM
天王寺ミオ・EAST出張所 ATM
上本町駅前出張所 ATM
夕陽ヶ丘駅前出張所 ATM

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831
大阪恵美須出張所 ATM
大国町出張所 ATM

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251
メラード大和田出張所 ATM

東淀川区

上新庄支店
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500
相川駅前出張所 ATM

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331
布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251
北巽駅前出張所 ATM
近鉄鶴橋駅出張所 ATM

旭区

京阪千林駅前出張所 ATM

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371
野江支店
城東区野江4-1-3
06(6931)5151
鴫野西出張所 ATM
京阪関目駅前出張所 ATM
鴫野出張所 ATM
JR京橋駅出張所 ATM

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋2-5-5
06(6632)1031
大阪鉄道病院出張所 ATM
西田辺駅前出張所 ATM

住吉区

我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825
住吉支店
住吉区長峡町2-7
06(6673)1231
住吉支店　我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301
あびこ駅東出張所 ATM
JR我孫子町駅前出張所 ATM
杉本町駅前出張所 ATM

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171
駒川中野駅前出張所 ATM

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651
南海天下茶屋駅出張所 ATM
天下茶屋駅東出張所 ATM

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121
新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171
神崎川駅前出張所 ATM
阪急三国駅出張所 ATM
東三国駅前出張所 ATM
新大阪駅北口出張所 ATM
西中島出張所 ATM

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 ATM
横堤駅前出張所 ATM
イオンモール鶴見リーファ出張所 ATM

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801
大手支店　咲洲出張所
住之江区南港北1-14-16
06(6612)7660
北加賀屋駅前出張所 ATM
住之江ショッピングプラザ出張所 ATM

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-3
06(6703)1881
長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521
喜連瓜破駅前出張所 ATM

北区

堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651
梅田支店 不動産
北区曽根崎2-16-19
06(6312)8571
天六支店
北区天神橋6-4-13
06(6353)2241
南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251
梅田北口支店
北区大深町1-1
06(6377)8711
大阪営業部　JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965
ディアモール大阪出張所 ATM
梅田北出張所 ATM
地下鉄梅田駅出張所 ATM
地下鉄中津駅前出張所 ATM
JR大阪天満宮駅出張所 ATM
JR北新地駅出張所 ATM
JR大阪駅南口出張所 ATM
長柄出張所 ATM
阪神梅田駅出張所 ATM
阪神梅田駅西出張所 ATM
JR大阪三越伊勢丹出張所 ATM

大阪府（大阪市外）

堺市

堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001
初芝支店
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741
堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111
金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785
新金岡支店
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711
泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001
泉北とが支店
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331
光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-2
072(298)0151
深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521
北花田駅前出張所 ATM
イズミヤ百舌鳥店出張所 ATM
大阪府立大学出張所 ATM
堺市役所高層館出張所 ATM
南海中百舌鳥駅出張所 ATM
南海堺駅出張所 ATM
蔵前出張所 ATM
JR堺市駅東出張所 ATM
ライフ庭代台店出張所 ATM
深阪出張所 ATM
ライフ城山台店出張所 ATM
近畿大学医学部堺病院出張所 ATM

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101
トーク東岸和田出張所 ATM

豊中市

豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221
千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-1-201
06(6872)1001
豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031
大阪空港北ターミナルビル出張所 ATM
大阪空港南ターミナルビル出張所 ATM
岡町駅前出張所 ATM
豊中市役所出張所 ATM
螢池駅前出張所 ATM
庄内駅前出張所 ATM
パークヒルズ出張所 ATM
大阪モノレール千里中央駅出張所 ATM

池田市

池田合同庁舎出張所 ATM
池田出張所 ATM

吹田市

吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191

千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651
江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅北口出張所 ATM
吹田市役所出張所 ATM
ガーデンモール南千里出張所 ATM
アザール桃山台出張所 ATM
亥の子谷出張所 ATM
イオン南千里店出張所 ATM
津雲台出張所 ATM
山田出張所 ATM
北千里駅前出張所 ATM
豊津駅前出張所 ATM
平和堂岸辺店出張所 ATM

泉大津市

泉大津支店 不動産
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021
泉大津市役所出張所 ATM
イズミヤ和泉府中店出張所 ATM

高槻市

高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201
高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711
イオン高槻出張所 ATM
関西大学・高槻キャンパス出張所 ATM
摂津富田駅前出張所 ATM
大丸ピーコック塚原店出張所 ATM
高槻市役所出張所 ATM

貝塚市

貝塚支店
貝塚市近木1447
072(431)1601

守口市

守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
関西医科大学附属滝井病院出張所 ATM
京阪守口市駅出張所 ATM
大日出張所 ATM
松下記念病院出張所 ATM
守口市役所出張所 ATM
イオン大日ショッピングセンター出張所 ATM
土居駅前出張所 ATM

枚方市

枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-1-101
072(846)2221
香里支店
枚方市香里ケ丘3-13
072(854)0325
くずは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811
枚方公園駅前出張所 ATM
枚方市民病院出張所 ATM
枚方市役所別館出張所 ATM
牧野駅前出張所 ATM
トップワールド香里ヶ丘店出張所 ATM
楠葉朝日出張所 ATM
くずはモール出張所 ATM

茨木市

茨木支店 不動産
茨木市永代町7-1
072(624)1121
茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町4-103
072(625)1551
南茨木出張所 ATM
市場出張所 ATM
茨木市役所出張所 ATM
イオン新茨木店出張所 ATM
平和堂真砂店出張所 ATM
彩都出張所 ATM

八尾市

八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211
JR八尾駅前出張所 ATM
高安駅前出張所 ATM
八尾市役所出張所 ATM
八尾市立病院出張所 ATM
八尾本町出張所 ATM

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301
大阪営業部　関西国際空港出張所　両替所
関西国際空港旅客ターミナルビル1階
(国際線入国ロビー北側)
072(456)7036
関空ターミナルビル出張所 ATM

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-24
0721(24)1281
喜志駅前出張所 ATM
富田林市役所出張所 ATM
富田林病院出張所 ATM
エコールロゼ出張所 ATM

寝屋川市

寝屋川支店 不動産
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301
寝屋川支店　みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
072(824)7111
萱島駅前出張所 ATM
寝屋川市役所出張所 ATM
香里園駅出張所 ATM
万代寝屋川西店前出張所 ATM
イオンモール寝屋川グリーンシティ出張所 ATM

河内長野市

河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所 ATM
河内長野駅前出張所 ATM

松原市

河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435
河内松原支店　天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

住道支店 不動産
大東市住道2-2-102
072(874)1221
大東市役所出張所 ATM
野崎出張所 ATM
ポップタウン住道出張所 ATM

和泉市

和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所 ATM

箕面市

箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881
桜井出張所 ATM
箕面市役所前出張所 ATM
アクティブライフ箕面出張所 ATM
小野原出張所 ATM
箕面船場出張所 ATM

柏原市

柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345
柏原支店　国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205
柏原市役所出張所 ATM

羽曳野市

羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121
近鉄プラザ古市店出張所 ATM
羽曳野市役所出張所 ATM
LICはびきの出張所 ATM

門真市

門真市駅前出張所 ATM

摂津市

千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788
摂津市役所出張所 ATM

藤井寺市

イオンモール藤井寺前出張所 ATM
近鉄藤井寺駅出張所 ATM

東大阪市

東大阪支店 不動産
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431
小阪支店
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490
瓢箪山支店
東大阪市昭和町4-1
072(988)6871
長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031
布施駅前出張所 ATM
アメリアマンション出張所 ATM
荒本駅前出張所 ATM
東大阪市役所出張所 ATM
東大阪市立総合病院出張所 ATM
イズミヤ若江岩田店出張所 ATM
新石切駅前出張所 ATM
東花園駅前出張所 ATM
近鉄八戸ノ里駅出張所 ATM

四條畷市

四條畷支店
四條畷市楠公1-15-11
072(876)0721
グリーンホール田原出張所 ATM
四條畷市役所出張所 ATM

交野市

枚方支店　交野出張所
交野市私部西1-6-10
072(891)3321
交野市役所出張所 ATM
コモンシティ星田出張所 ATM

大阪狭山市

金剛支店 不動産
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355
大阪狭山市駅前出張所 ATM
大阪狭山市役所出張所 ATM
近畿大学医学部付属病院出張所 ATM
狭山ニュータウン出張所 ATM

三島郡

島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡

熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761

南河内郡

河南町役場出張所 ATM

兵庫県

西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500
西宮北口支店　仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001
伊丹支店 不動産
伊丹市西台1-5-7
072(772)8265
垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671
神戸支店 不動産
神戸市中央区栄町通2-5-1
078(331)7081
西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551
神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002
北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181
北鈴蘭台支店　押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222
塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06(6427)6851
尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521
尼崎北支店 不動産
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545
西宮支店
西宮市和上町2-7
0798(22)3781
姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191
明石支店 不動産
明石市本町1-2-26
078(911)8961
川西支店
川西市栄町11-1
072(758)5971
川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411
加古川支店
加古川市加古川町篠原町9-5
079(424)3101
三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371
須磨出張所 ATM
三宮・花時計前駅西出張所 ATM
長田出張所 ATM
灘出張所 ATM
大池駅前出張所 ATM
イオンつくしが丘店出張所 ATM
JR尼崎駅前出張所 ATM
園田南出張所 ATM
立花出張所 ATM
JR芦屋駅前出張所 ATM
JR甲子園口駅前出張所 ATM
西宮マリナパークシティ出張所 ATM
阪急山本駅南出張所 ATM
イオン三田ウッディタウン店出張所 ATM
フラワータウンフローラ88出張所 ATM
イズミヤ多田店出張所 ATM
イオン猪名川店出張所 ATM
イズミヤ昆陽店出張所 ATM
阪神競馬場出張所 ATM

奈良県

新奈良営業部 不動産
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344
近鉄西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161
やまと郡山支店
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901
西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031
香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331
近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601
近鉄学園前支店
登美ヶ丘出張所
奈良市中登美ヶ丘6-3-3-105
0742(49)2971
橿原支店 不動産
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501
学園大和町支店
奈良市学園大和町5-1
0742(46)4855
東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353
小泉支店
大和郡山市小泉町541-1
0743(53)4581
天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444
桜井支店
桜井市粟殿1017-9
0744(45)2525
橿原神宮前支店
橿原市久米町568
0744(27)2211
吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785
高の原駅前出張所 ATM
JR王寺駅出張所 ATM
上牧町役場出張所 ATM

奈良ニッセイエデンの園出張所 ATM
西大和ショッピングデパート出張所 ATM
エコール・マミ出張所 ATM
近鉄大和高田駅出張所 ATM
近鉄高田市駅出張所 ATM
大丸ピーコック北大和真弓店出張所 ATM
近鉄富雄駅出張所 ATM
近鉄菖蒲池出張所 ATM
近鉄奈良駅出張所 ATM
近鉄新大宮駅出張所 ATM
いそかわ新生駒店出張所 ATM
ダイソー大和小泉店出張所 ATM
榛原出張所 ATM
イオン五條店出張所 ATM
イオン天理ショッピングセンター出張所 ATM
近鉄生駒駅出張所 ATM

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知出張所 ATM

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
093(521)4681

福岡支店 不動産
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

聖マリア病院出張所 ATM
小倉出張所 ATM

熊本県

熊本支店
熊本市花畑町4-7
096(353)6321

外為サポートオフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
03(3276)7351

(新都心ステーション)
新宿区西新宿6-12-1
新都心営業部内2階
03(5323)3809

(大阪)
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社ビル11階
06(6268)7505

ローンプラザ

東京都

新宿ローンプラザ
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル29階
03(3348)7611

新都心ローンプラザ
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)2051

秋葉原ローンプラザ
千代田区神田和泉町1-277
秋葉原支店2階
03(3866)2391

錦糸町ローンプラザ
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店3階
03(3632)3981

五反田ローンプラザ
品川区西五反田1-23-9
五反田支店4階
03(3779)2631

蒲田ローンプラザ
大田区西蒲田5-27-10
蒲田支店9階
03(3731)8451

三軒茶屋ローンプラザ
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店1階
03(3418)1191

渋谷ローンプラザ
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783

自由が丘ローンプラザ
目黒区自由が丘1-26-4
03(5729)3061

池袋ローンプラザ
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店8階
03(3971)0435

千住ローンプラザ
足立区千住2-55
千住支店内
03(3870)8391

新橋ローンプラザ
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3580)0291

吉祥寺ローンプラザ
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551

ひばりヶ丘ローンプラザ
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店2階
042(425)5511

立川ローンプラザ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

町田ローンプラザ
町田市中町1-1-16
町田中央支店2階
042(721)6751

八王子ローンプラザ
八王子市横山町19-1
八王子支店3階
042(642)6481

福生ローンプラザ
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋ローンプラザ
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791

柏ローンプラザ
柏市旭町1-5-1
柏支店1階
04(7141)9871

神奈川県

横浜西口ローンプラザ
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271

横浜西口流通ローンプラザ
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
(横浜西口ローンプラザ内)
045(322)8287

たまプラーザローンプラザ
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991

横須賀ローンプラザ
横須賀市若松町3-14-8
横須賀支店3階
046(822)7977

藤沢ローンプラザ
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707

海老名ローンプラザ
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871

溝の口ローンプラザ
川崎市高津区久本3-3-2
第一生命ビル2階
044(811)9811

川崎ローンプラザ
川崎市川崎区砂子2-5-11
川崎支店2階
044(244)3871

愛知県

名古屋ローンプラザ
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店1階
052(201)8588

大阪府

本町ローンプラザ
大阪市中央区備後町1-7-6
野村不動産備後町ビル1階
06(6268)6380

梅田北口ローンプラザ
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階
06(6377)8727

難波ローンプラザ
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
06(6632)0911

高槻ローンプラザ
高槻市富田町1-6-11
高槻富田支店2階
072(693)1411

枚方ローンプラザ
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
072(846)4100

堺東ローンプラザ
堺市堺区北瓦町2-4-18
堺東支店2階
072(232)6280

守口ローンプラザ
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
06(6993)6488

東大阪ローンプラザ
東大阪市小阪本町1-4-3
小阪支店2階
06(6722)9536

千里中央ローンプラザ
豊中市新千里東町1-2-1-201
千里中央支店内
06(6872)2091

和泉中央ローンプラザ
和泉市いぶき野5-1-14
和泉中央支店内
0725(57)4112

兵庫県

神戸ローンプラザ
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
078(331)7166

伊丹ローンプラザ
伊丹市西台1-5-7
伊丹支店2階
072(772)9090

奈良県

学園前ローンプラザ
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411

橿原ローンプラザ
橿原市内膳町5-2-29
橿原支店2階
0744(22)9760

京都府

京都ローンプラザ
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(221)1164

福岡県

九州ローンプラザ
福岡市中央区天神2-14-8
福岡支店1階
092(714)6715

アパートマンションローンプラザ

東京都

新都心アパートマンションローンプラザ
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)1031

首都圏西アパートマンションローンプラザ
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)1060

首都圏東アパートマンションローンプラザ
墨田区江東橋2-12-8
錦糸町支店3階
03(3635)4801

多摩アパートマンションローンプラザ
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(527)0980

神奈川県

神奈川アパートマンションローンプラザ
横浜市中区常盤4-54
横浜支店5階
045(664)1711

大阪府

大阪アパートマンションローンプラザ
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社20階
06(6268)1773

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
   株式会社埼玉りそな銀行
   株式会社近畿大阪銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
   (1)株式会社埼玉りそな銀行
   埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および住宅ローンご相談プラザ（出張所）において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店、住宅ローン支店および東京外国事務センターを除きます。各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク(287～289ページ)に掲載しております。
   (2)株式会社近畿大阪銀行
   近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。
   各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(352～353ページ)に掲載しております。

海外(平成23年6月末現在)

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所

りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等…… 207
自己資本
　自己資本の構成及び充実度評価…… 208
　自己資本調達手段の概要…… 211
リスク管理
　信用リスク…… 218
　信用リスク削減手法…… 227
　派生商品取引…… 228
　証券化エクスポージャー…… 229
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー … 234
　信用リスク・アセットのみなし計算…… 234
　銀行勘定における金利リスク…… 234
自己資本（単体）
　自己資本の構成及び充実度評価…… 235
リスク管理（単体）
　信用リスク…… 238
　信用リスク削減手法…… 246
　派生商品取引…… 247
　証券化エクスポージャー…… 248
　銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー … 253
　信用リスク・アセットのみなし計算…… 253
　銀行勘定における金利リスク…… 253

連結の範囲等

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…5社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P.T. Bank Resona Perdania	銀行
P.T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Asahi Finance (Cayman) Limited	ファイナンス
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	信託 銀行

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

2社

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。
なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目			平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目（Tier1）	資本金		279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株	（注1）	—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		429,378	429,378
	利益剰余金		267,459	352,751
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		13,019	52,329
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—
	為替換算調整勘定		△ 3,807	△ 4,468
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		118,253	106,119
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		106,996	95,622
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		5,315	4,854
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		—	—
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		1,072,877	1,106,527
	繰延税金資産の控除金額（△）	（注2）	—	—
	計	（A）	1,072,877	1,106,527
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	（注3）（B）	106,996	95,622
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		31,649	30,021
	一般貸倒引当金		3,843	4,224
	適格引当金額が期待損失額を上回る額		39,973	37,709
	負債性資本調達手段等		487,683	468,969
	うち永久劣後債務	（注4）	241,383	182,669
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	（注5）	246,300	286,300
	計		563,149	540,924
	うち自己資本への算入額	（C）	563,149	540,924
控除項目	控除項目	（注6）（D）	41,237	40,225
自己資本額	（A）＋（C）－（D）	（E）	1,594,789	1,607,227
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		12,291,254	11,609,195
	オフ・バランス取引等項目		1,344,810	1,296,183
	信用リスク・アセットの額	（F）	13,636,065	12,905,379
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（H）/8%）	（G）	818,092	755,121
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（H）	65,447	60,409
	信用リスク・アセット調整額	（I）	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	（J）	—	—
	計（（F）＋（G）＋（I）＋（J））	（K）	14,454,157	13,660,500
連結自己資本比率（国内基準）＝（E）/（K）×100（%）			11.03	11.76
連結基本的項目比率＝（A）/（K）×100（%）			7.42	8.10
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合＝（B）/（A）×100（%）			9.97	8.64
連結総所要自己資本の額		（注7）	1,156,332	1,092,840

（注）1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 平成22年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は184,543百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は214,575百万円であります。また、平成23年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は123,629百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は221,305百万円であります。
3. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
4. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること
5. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成23年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

（※）優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注1)が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注2)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注3)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注4)が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言
清算事由：
清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出
更生事由：
会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合
支払不能事由：
①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合
②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合
政府による宣言：
監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合
2. 当社優先株式
当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式
3. 可処分配当可能利益
可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。
4. 監督事由
当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	1,581,089	1,475,278
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	24,936	26,859
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	1,537,376	1,432,122
事業法人向けエクスポージャー（注3）	1,168,662	1,088,235
ソブリン向けエクスポージャー	7,370	5,025
金融機関等向けエクスポージャー	24,863	38,501
居住用不動産向けエクスポージャー	202,714	182,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,858	8,539
その他リテール向けエクスポージャー	68,673	61,013
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー（注4）	56,232	48,577
証券化エクスポージャー	18,776	16,295
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	64,668	65,776
マーケット・ベース方式（簡易手法）	7,848	9,476
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）（注5）	—	—
PD/LGD方式	3,834	4,002
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	52,985	52,297
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,159	11,002
計	1,652,917	1,552,056

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%＋自己資本控除額」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	65,447	60,409

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1. 株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
己種優先株式	80,000,000
第1種優先株式	12,500,000,000
第2種優先株式	12,808,217,550
第3種優先株式	12,500,000,000
計	442,888,217,550

(注) 平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当会社の発行可能株式総数は次のとおりとなりました。
当会社が発行することができる株式の総数は、415,307,272,728株とし、当会社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりです。

普通株式	405,000,000,000株
己種優先株式	80,000,000株
第3種優先株式	10,227,272,728株

(2)発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成23年3月31日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,123,435,474	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
己種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	80,000,000	—	単元株式数 1,000株 (注1、2、3、4)
第1種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	12,500,000,000	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1、5、6、7)
第2種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	12,808,217,550	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1、8、9、10)
第3種第一回優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。)	12,500,000,000	—	単元株式数 1,000株 議決権あり(注1、11、12、13)
計	73,011,653,024	—	—

(注) 1. 当初「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき発行された己種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有しておりません（ただし、無配となった場合には議決権を有する）。
当初「預金保険法」に基づき預金保険機構の議決権比率を考慮し発行された、第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式については、株主総会における議決権を有しております。

2. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
(1)普通株式の株価の下落により、己種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、己種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記4(4)④に記載のとおり、当会社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。
(2)引換価額の修正の基準および頻度
①修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）
②修正の頻度
1年に1度（平成26年7月1日までの毎年7月1日）
(3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
①引換価額の下限
113円80銭
②取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
878,734,622株（平成23年5月31日現在における己種第一回優先株式の発行済株式総数80,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の0.94%）
(4)当会社の決定により、己種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

3. 己種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
(1)己種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
(2)当会社の株券の売買に関する事項についての己種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

4. 己種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
(1)己種優先配当金

①己種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の己種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり己種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に己種優先中間配当金を支払ったときは、当該己種優先中間配当金の額を控除した額とする。
己種優先配当金の額は、己種優先株式1株につき18円50銭とする。
②非累積条項
ある事業年度において、己種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が己種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
③非参加条項
己種優先株主に対しては、己種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
④己種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき己種優先配当金の額の2分の1を上限として、己種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配
残余財産を分配するときは、己種優先株主に対し、普通株主に先立ち、己種優先株式1株につき1,250円を支払う。己種優先株式に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位
己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)取得請求権
①取得を請求し得べき期間
平成26年11月30日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
②引換価額
引換価額は113円80銭とする。
③引換価額の修正
引換価額は、平成26年7月1日までの毎年7月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（113円80銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額とは、修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。
④引換価額の調整
今後当会社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)取得条項
平成26年11月30日までに引換請求のなかった己種優先株式は、平成26年12月1日をもって当会社が取得し、これと引換に所定の算式により得られる普通株式を優先株主に対し交付する。

(6)株主との合意による優先株式の取得
己種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項
己種優先株主は株主総会において議決権を行使することができない。

(8)新株予約権等
法令に別段の定めがある場合を除き、己種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。己種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

5. 第1種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1)普通株式の株価の下落により、第1種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第1種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記7(4)④に記載のとおり、当会社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。

(2)引換価額の修正の基準および頻度
①修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）
②修正の頻度
1年に1度（平成18年8月1日以降毎年8月1日）

(3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
平成23年4月1日に第1種第一回優先株式全株（12,500,000,000株）の取得請求権の行使があり、引換えに普通株式22,661,722,290株（引換価額24.27円）を交付しております。

(4)当会社の決定により、第1種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

6. 第1種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1)第1種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第1種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(2)当会社の株券の売買に関する事項についての第1種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

7. 第1種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)第1種優先配当金
①第1種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第1種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第1種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第1種優先中間配当金を支払ったときは、当該第1種優先中間配当金の額を控除した額とする。
第1種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。
配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。
配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%
配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。
ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。
②非累積条項
ある事業年度において、第1種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
③非参加条項
第1種優先株主に対しては、第1種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
④第1種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき第1種優先配当金の額の2分の1を上限として、第1種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第1種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第1種優先株式1株につき44円を支払う。第1種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位
己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)取得請求権
①取得を請求し得べき期間
平成18年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。
②引換価額
引換価額は24円27銭とする。
③引換価額の修正
引換価額は、毎年8月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（6円16銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整
今後当会社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。
(5)取得条項
該当ありません。
(6)株主との合意による優先株式の取得
第1種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
(7)議決権条項
第1種優先株主は株主総会において議決権を有する。
(8)新株予約権等
法令に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第1種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
(9)種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

8. 第2種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
(1)普通株式の株価の下落により、第2種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第2種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記10(4)④に記載のとおり、当会社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。
(2)引換価額の修正の基準および頻度
①修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）
②修正の頻度
1年に1度（平成20年11月1日以降毎年11月1日）
(3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
平成23年4月1日に第2種第一回優先株式全株（12,808,217,550株）の取得請求権の行使があり、引換えに普通株式31,589,774,226株（引換価額17.84円）を交付しております。
(4)当会社の決定により、第2種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

9. 第2種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
(1)第2種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第2種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。
(2)当会社の株券の売買に関する事項についての第2種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

10. 第2種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。
(1)第2種優先配当金
①第2種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第2種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第2種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第2種優先中間配当金を支払ったときは、当該第2種優先中間配当金の額を控除した額とする。
第2種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。
配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。
配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%
配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。
年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。
ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。
②非累積条項
ある事業年度において、第2種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第2種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
③非参加条項
第2種優先株主に対しては、第2種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
④第2種優先中間配当金
中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき第2種優先配当金の額の2分の1を上限として、第2種優先中間配当金を支払う。
(2)残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第2種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第2種優先株式1株につき44円を支払う。第2種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
(3)優先順位
己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
(4)取得請求権
①取得を請求し得べき期間
平成20年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。
②引換価額
引換価額は17円84銭とする。
③引換価額の修正
引換価額は、毎年11月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（4円40銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。
この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
④引換価額の調整
今後当会社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。
(5)取得条項
該当ありません。
(6)株主との合意による優先株式の取得
第2種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
(7)議決権条項
第2種優先株主は株主総会において議決権を有する。
(8)新株予約権等
法令に別段の定めがある場合を除き、第2種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第2種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
(9)種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

11. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
(1)普通株式の株価の下落により、第3種第一回優先株式の引換価額が下方に修正された場合に、第3種第一回優先株式の取得請求権の行使により交付される普通株式の数が修正前と比べて増加する定めがあります。なお、後記13(4)④に記載のとおり、当会社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合その他一定の場合には、引換価額について所定の調整が行われることがあります。
(2)引換価額の修正の基準および頻度
①修正の基準
引換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）
②修正の頻度
1年に1度（平成23年5月1日以降毎年5月1日）
(3)引換価額の下限および取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
①引換価額の下限
3円74銭
②取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
120,320,855,623株（平成23年5月31日現在における第3種第一回優先

株式の発行済株式総数10,227,272,728株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の128.76%）

(4)当会社の決定により、第3種第一回優先株式の全額の繰上償還または全部の取得を可能とする旨の条項はありません。

12. 第3種第一回優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1)第3種第一回優先株式に係る取得請求権の行使に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

(2)当会社の株券の売買に関する事項についての第3種第一回優先株式の所有者との間の取決めはありません。

13. 第3種第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)第3種優先配当金

①第3種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第3種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第3種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第3種優先中間配当金を支払ったときは、当該第3種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第3種優先配当金の額は、1株につき、その払込金相当額（44円）に、配当金支払の直前事業年度についての下記に定める配当年率を乗じて算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する）を支払う。

配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率見直し日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

配当年率＝ユーロ円LIBOR（1年物）＋0.50%

配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

年率見直し日は、平成16年4月1日以降の毎年4月1日とする。

ユーロ円LIBOR（1年物）は、平成16年4月1日または各年率見直し日（当日が営業日でない場合は前営業日）において、ロンドン時間午前11時におけるユーロ円1年物ロンドン・インターバンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を指すものとする。ユーロ円LIBOR（1年物）が公表されていなければ、翌営業日の日本時間午前11時における日本円1年物トウキョウ・インターバンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものをユーロ円LIBOR（1年物）に代えて用いるものとする。営業日とはロンドンおよび東京において銀行が外貨および為替取引の営業を行っている日をいう。

②非累積条項

ある事業年度において、第3種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第3種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第3種優先株主に対しては、第3種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④第3種優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき第3種優先配当金の額の2分の1を上限として、第3種優先中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第3種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第3種優先株式1株につき44円を支払う。第3種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)優先順位

己種優先株式、第1種優先株式、第2種優先株式および第3種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(4)取得請求権

①取得を請求し得べき期間

平成22年7月1日以降いつでも取得を請求できるものとする。

②引換価額

引換価額は9円2銭とする。

③引換価額の修正

引換価額は、毎年5月1日（以下修正日という）に、修正日現在における株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額に交換比率（0.22）を掛けた額（以下修正後引換価額という）に修正される。ただし、修正後引換価額が下限引換価額（3円74銭）を下回る場合は、修正後引換価額はかかる下限引換価額とする。

この場合に使用する株式会社りそなホールディングスの普通株式の時価に基づく価額は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の10分の1の平均値（終値のない日数を除く）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

④引換価額の調整

今後当会社が時価に基づく価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には引換価額を調整する。

(5)取得条項

該当ありません。

(6)株主との合意による優先株式の取得

第3種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(7)議決権条項

第3種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(8)新株予約権等

法令に別段の定めがある場合を除き、第3種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第3種優先株主には、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

2. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年2月28日(注1)	763	69,653,035	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年3月30日(注2)	△60	69,652,975	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年7月31日(注1)	763	69,653,739	—	279,928,508	—	279,928,508
平成19年9月28日(注2)	△60	69,653,679	—	279,928,508	—	279,928,508
平成21年4月1日(注3)	4,277,973	73,931,653	—	279,928,508	—	279,928,508
平成21年4月28日(注4)	△920,000	73,011,653	—	279,928,508	—	279,928,508

（注） 1. 丁種第一回優先株式についての引換請求による普通株式の発行
2. 自己株式（丁種第一回優先株式）の消却
3. 乙種第一回優先株式の一斉取得および戊種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
4. 自己株式（乙種第一回優先株式、戊種第一回優先株式）の消却
5. 平成23年4月1日に、第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行により、発行済株式総数が58,321,500千株増加しております。
6. 平成23年4月27日に、自己株式（第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式）の消却により、発行済株式総数が27,580,944千株減少しております。

3. 所有者別状況

(1)普通株式

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	35,123,435	—	—	—	35,123,435	474
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(2)己種第一回優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	80,000	—	—	—	80,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(3)第1種第一回優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(4)第2種第一回優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	12,808,217	—	—	—	12,808,217	550
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5)第3種第一回優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	12,500,000	—	—	—	12,500,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

4. 大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	73,011,653	100.00
計	—	73,011,653	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数（個）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	72,931,652	100.00
計	—	72,931,652	100.00

5. 議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	己種第一回優先株式 80,000,000	—	各種類の株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,123,435,000	普通株式 35,123,435	各種類の株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
	第1種第一回優先株式 12,500,000,000	第1種第一回優先株式 12,500,000	
	第2種第一回優先株式 12,808,217,000	第2種第一回優先株式 12,808,217	
	第3種第一回優先株式 12,500,000,000	第3種第一回優先株式 12,500,000	
単元未満株式	普通株式 474 第2種第一回優先株式 550	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,011,653,024	—	—
総株主の議決権	—	72,931,652	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■優先出資証券の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
優先出資証券	95,622	—
計	95,622	—

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	182,669	—
劣後特約付借入金	—	—
劣後特約付社債	182,669	—
期限付劣後債務	286,300	—
劣後特約付借入金	2,000	平成30年3月
劣後特約付社債	284,300	平成26年9月～ 平成32年9月
計	468,969	—

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1.リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ･インベスターズ･サービス･インク（Moody's）、スタンダード･アンド･プアーズ･レーティングズ･サービシズ（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。
なお、これらの格付機関は平成23年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2.エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。
いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先･エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府･中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ･インベスターズ･サービス･インク（Moody's） スタンダード･アンド･プアーズ･レーティングズ･サービシズ（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
ファンド （複数の資産を裏付とする資産）	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター（R&I） 株式会社日本格付研究所（JCR） ムーディーズ･インベスターズ･サービス･インク（Moody's） スタンダード･アンド･プアーズ･レーティングズ･サービシズ（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	平成22年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	26,640,717	19,531,620	4,642,572	1,071,911	913,985	480,627	839,987
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	763,060	147,161	234,110	1,329	79	380,380	442
計	27,403,778	19,678,782	4,876,682	1,073,240	914,064	861,008	840,430
業種別							
製造業	2,697,428	2,080,162	249,823	249,004	116,213	2,225	117,861
農業，林業	37,169	36,492	98	556	23	—	1,772
漁業	9,537	7,080	758	1,698	0	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	13,951	12,912	895	87	55	—	577
建設業	510,253	412,969	41,635	53,858	1,108	680	41,688
電気・ガス・熱供給・水道業	104,117	72,978	20,642	10,127	368	—	—
情報通信業	279,194	239,390	16,108	17,636	5,339	720	42,518
運輸業，郵便業	431,106	369,595	29,835	22,426	9,157	92	10,890
卸売業，小売業	2,151,704	1,758,260	96,893	71,071	221,447	4,031	133,810
金融業，保険業	2,511,261	1,607,418	88,980	276,166	535,995	2,700	7,909
不動産業	2,340,377	2,231,930	26,260	64,583	10,466	7,136	257,584
物品賃貸業	318,151	303,098	4,849	9,327	875	—	4,467
各種サービス業	1,284,192	1,149,343	35,595	83,036	12,157	4,059	108,452
個人	6,528,964	6,438,973	—	89,296	0	694	112,445
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	6,567,493	2,496,948	3,952,604	117,165	775	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	57,040	1,427	55,613	—	—	—	7
その他	798,771	312,639	21,976	5,868	—	458,287	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	763,060	147,161	234,110	1,329	79	380,380	442
計	27,403,778	19,678,782	4,876,682	1,073,240	914,064	861,008	840,430
残存期間別							
1年以下	5,278,673	3,223,726	1,181,516	797,450	56,339	19,640	／
1年超3年以下	2,458,099	1,739,924	384,222	101,105	232,846	—	／
3年超5年以下	3,753,606	1,629,518	1,891,462	15,631	216,994	—	／
5年超7年以下	1,189,026	753,028	139,335	27,219	269,443	—	／
7年超	9,905,407	8,921,413	720,997	124,636	138,361	—	／
期間の定めのないもの等	4,055,903	3,264,009	325,037	5,868	—	460,987	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	763,060	147,161	234,110	1,329	79	380,380	／
計	27,403,778	19,678,782	4,876,682	1,073,240	914,064	861,008	／

（単位：百万円）

	平成23年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	28,084,998	20,277,922	5,176,619	1,010,811	1,202,748	416,896	777,467
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	845,901	236,907	189,273	1,848	101	417,770	69
計	28,930,899	20,514,829	5,365,892	1,012,660	1,202,850	834,667	777,537
業種別							
製造業	2,606,531	2,012,335	238,510	234,066	119,602	2,016	112,283
農業, 林業	34,600	33,959	80	547	10	3	1,528
漁業	1,600	1,600	—	0	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,067	11,067	891	87	21	—	407
建設業	498,832	394,369	41,897	61,039	962	561	37,575
電気・ガス・熱供給・水道業	91,884	60,595	19,580	11,392	315	—	114
情報通信業	255,061	222,580	16,231	11,922	4,252	74	29,510
運輸業, 郵便業	420,404	369,384	19,417	22,557	8,949	94	9,288
卸売業, 小売業	2,135,971	1,740,508	95,814	71,435	224,332	3,879	144,804
金融業, 保険業	2,677,709	1,475,437	116,588	259,082	823,126	3,473	5,284
不動産業	2,432,138	2,337,578	23,259	52,896	9,684	8,718	208,975
物品賃貸業	324,908	308,108	4,841	11,380	577	—	2,630
各種サービス業	1,175,324	1,052,818	32,845	75,860	10,195	3,604	102,919
個人	6,275,945	6,191,594	—	83,419	0	931	122,137
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	8,320,839	3,689,774	4,515,225	115,122	716	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,544	1,158	16,385	—	—	—	7
その他	803,632	375,048	35,047	—	—	393,537	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	845,901	236,907	189,273	1,848	101	417,770	69
計	28,930,899	20,514,829	5,365,892	1,012,660	1,202,850	834,667	777,537
残存期間別							
1年以下	4,978,487	2,796,228	1,315,831	749,088	97,453	19,885	／
1年超3年以下	2,545,925	1,588,596	526,682	103,988	326,657	—	／
3年超5年以下	3,820,896	1,602,504	1,910,990	38,343	269,058	—	／
5年超7年以下	1,573,733	880,140	331,274	34,135	328,182	—	／
7年超	9,998,834	8,972,851	759,330	85,256	181,396	—	／
期間の定めのないもの等	5,167,121	4,437,601	332,509	—	—	397,010	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	845,901	236,907	189,273	1,848	101	417,770	／
計	28,930,899	20,514,829	5,365,892	1,012,660	1,202,850	834,667	／

（注）
1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	182,138	△ 15,673	166,465	166,465	△ 6,074	160,390
特定海外債権引当勘定	144	△ 142	1	1	1	3

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	103,304	3,579	106,883	106,833	△ 11,272	95,560
海外	—	—	—	—	—	—
計	103,304	3,579	106,883	106,833	△ 11,272	95,560
業種別						
製造業	4,564	22,889	27,454	27,454	△ 22	27,432
農業, 林業	34	△ 21	13	13	△ 2	11
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	562	△ 500	61	61	△ 41	20
建設業	2,456	△ 1,138	1,318	1,318	△ 192	1,125
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20,682	△ 2,175	18,507	18,507	△ 9,952	8,554
運輸業, 郵便業	283	401	684	684	△ 468	215
卸売業, 小売業	13,492	5,577	19,070	19,070	9,448	28,518
金融業, 保険業	872	△ 292	579	579	△ 463	116
不動産業	29,144	△ 15,607	13,536	13,536	△ 9,305	4,230
物品賃貸業	—	466	466	466	△ 273	193
各種サービス業	11,356	△ 2,879	8,477	8,477	△ 1,144	7,333
個人	4,420	△ 597	3,822	3,822	36	3,859
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	15,432	△ 2,542	12,890	12,840	1,109	13,949
計	103,304	3,579	106,883	106,833	△ 11,272	95,560

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	7,241	6,553
農業, 林業	24	13
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	214	—
建設業	2,191	4,099
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—
情報通信業	3,190	763
運輸業, 郵便業	400	619
卸売業, 小売業	12,182	9,640
金融業, 保険業	△ 0	331
不動産業	20,512	5,355
物品賃貸業	412	213
各種サービス業	4,678	4,569
個人	1,789	1,752
我が国の政府･地方公共団体･政府関係機関･地方三公社等	—	—
外国の中央政府･中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	52,837	33,912

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	10	245,113	0	300,206
10%	—	151,802	—	144,796
20%	87,284	2	99,625	0
35%	—	—	—	—
50%	87	—	28	—
75%	—	55	—	50
100%	13,093	265,164	6,494	294,625
150%	—	445	—	72
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	100,476	662,584	106,149	739,751
自己資本控除	—	—	—	—

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
優	2年半未満	50%	6,620	4,887
	2年半以上	70%	1,354	8,381
良	2年半未満	70%	36,958	29,779
	2年半以上	90%	29,926	25,593
可	期間の別なし	115%	31,269	33,398
弱い	期間の別なし	250%	9,591	17,388
デフォルト	期間の別なし	0%	3,147	3,632
計			118,866	123,060

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
優	2年半未満	70%	2,900	—
	2年半以上	95%	—	4,851
良	2年半未満	95%	1,500	795
	2年半以上	120%	5,779	5,168
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,179	10,815

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
300%	18,195	26,885
400%	9,490	7,774
計	27,685	34,659

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.23%	38.99%	34.51%	2,400,390	328,403	0.16%	44.41%	32.54%	2,149,806	323,926
Ｂ～Ｅ	1.64%	41.99%	85.25%	5,643,843	716,834	1.60%	42.20%	84.94%	5,425,448	686,364
Ｆ・Ｇ	12.57%	41.65%	176.59%	1,190,435	119,787	13.01%	41.60%	177.02%	1,117,964	106,140
デフォルト	100.00%	43.44%	／	670,829	44,109	100.00%	43.66%	／	587,617	56,358
計	／	／	／	9,905,497	1,209,134	／	／	／	9,280,836	1,172,789

（注） 1. 推計値の加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	44.20%	0.76%	6,485,318	117,165	0.00%	44.38%	0.50%	8,211,172	115,122
Ｂ～Ｅ	4.43%	45.00%	138.42%	20,668	276	2.49%	45.00%	122.32%	11,095	344
Ｆ・Ｇ	16.73%	39.07%	200.04%	298	498	16.85%	38.08%	188.53%	268	371
デフォルト	100.00%	45.00%	／	7	—	100.00%	45.00%	／	7	—
計	／	／	／	6,506,291	117,940	／	／	／	8,222,543	115,838

（注） 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.17%	44.32%	23.35%	710,339	256,707	0.13%	44.42%	29.71%	937,612	362,834
Ｂ～Ｅ	1.44%	44.18%	77.99%	46,575	10,650	0.88%	45.72%	69.34%	38,453	11,414
Ｆ・Ｇ	16.73%	41.45%	195.62%	2,301	1,515	16.85%	37.26%	176.25%	7,658	1,165
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	759,216	268,873	／	／	／	983,725	375,415

（注） 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	PD推計値（注）	RWの加重平均値	残高	PD推計値（注）	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.24%	151.71%	13,026	0.17%	140.54%	18,446
Ｂ～Ｅ	1.84%	262.13%	4,098	0.83%	228.19%	3,420
Ｆ・Ｇ	14.87%	494.75%	931	16.46%	507.82%	862
デフォルト	100.00%	／	14	100.00%	／	0
計	／	／	18,071	／	／	22,729

（注）推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	4,777,154	32,139	—	—
非デフォルト	1.15%	44.07%	39.54%	4,713,308	30,790	—	—
デフォルト	100.00%	45.69%	／	63,845	1,348	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	67,847	25,363	279,592	9.07%
非デフォルト	4.37%	76.23%	69.28%	67,450	25,341	279,491	9.07%
デフォルト	100.00%	76.23%	／	396	22	101	22.17%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,411,572	38,318	38,580	27.80%
非デフォルト	1.61%	36.16%	32.42%	1,356,243	37,382	38,467	27.78%
デフォルト	100.00%	41.55%	／	55,329	936	112	34.64%

（注）推計値の加重平均値

（単位：百万円）

	平成23年3月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	4,679,595	29,154	—	—
非デフォルト	1.21%	38.65%	34.91%	4,609,938	27,710	—	—
デフォルト	100.00%	39.53%	／	69,656	1,444	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	65,098	26,123	277,098	9.43%
非デフォルト	4.41%	75.20%	67.20%	64,647	26,092	276,970	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	／	451	31	128	24.28%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,404,850	35,210	38,244	28.12%
非デフォルト	1.57%	32.60%	27.61%	1,347,334	34,305	38,148	28.11%
デフォルト	100.00%	37.22%	／	57,516	904	95	32.38%

（注）推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
りそな銀行（連結）	54,810(注4)	17,378(注4)
りそな銀行（単体）	54,183(注4)	17,590(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	51,531	8,319
ソブリン向けエクスポージャー	△111	1
金融機関等向けエクスポージャー	△675	—
居住用不動産向けエクスポージャー	680	969
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,868	6,470

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用―不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益―を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行（連結）の平成23年3月期の与信関連費用は、前年度比374億円減少し、173億円となっております。

りそな銀行（単体）における破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年度比428億円減少し、471億円となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸出金償却額が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

（単位：百万円）

	平成22年3月末(注4)		平成23年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行（連結）	／	／	17,378(注7)
りそな銀行（単体）	463,701	△ 32,200	17,590(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	420,868	△ 42,576	8,319
ソブリン向けエクスポージャー	514	510	1
金融機関等向けエクスポージャー	1,571	1,571	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,431	5,349	969
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	27,380	△ 1,982	6,470

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成22年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用―不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益―を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネッティング）、適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2.　以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。
また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。
なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネッティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネッティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。
また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。
対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引
範囲　　：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。
なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	733,416	1,666,978	1,569,471	—	3,969,866	381,627	1,514,132	1,667,589	—	3,563,349
事業法人向けエクスポージャー	598,114	1,665,795	587,182	—	2,851,092	245,548	1,513,031	556,046	—	2,314,626
ソブリン向けエクスポージャー	117,028	247	128,588	—	245,865	115,027	218	109,368	—	224,614
金融機関等向けエクスポージャー	18,273	935	28,499	—	47,707	20,551	883	26,955	—	48,389
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	411,779	—	411,779	／	／	560,544	—	560,544
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	413,422	—	413,422	／	／	414,675	—	414,675
標準的手法適用エクスポージャー	2,344	／	—	—	2,344	2,097	／	5	—	2,102
計	735,760	1,666,978	1,569,471	—	3,972,210	383,724	1,514,132	1,667,594	—	3,565,452

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	21,371,027	41,994	212,977	125,729	338,707	40,741,286	35,237	269,939	296,936	566,875
金利オプション	77,726	1,607	1,612	713	2,326	3,347,786	44,271	44,272	8,256	52,529
小計	21,448,753	43,602	214,590	126,443	341,033	44,089,073	79,508	314,212	305,192	619,405
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,314,225	△63,264	64,307	185,588	249,895	2,964,438	△81,848	86,301	161,521	247,822
通貨オプション	1,677,724	168,308	168,308	78,282	246,590	1,449,923	200,169	200,169	62,764	262,934
先物為替予約	1,513,801	△18,642	22,466	54,078	76,545	1,500,545	△50,886	26,562	46,125	72,688
小計	6,505,751	86,401	255,081	317,949	573,030	5,914,908	67,435	313,033	270,411	583,445
小計（ネッティング勘案前）	27,954,504	130,003	469,671	444,392	914,064	50,003,981	146,944	627,245	575,604	1,202,850
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					387,629					579,413
担保による与信相当額削減効果（注3）					△106,271					△127,981
計（ネッティング後）					632,706					751,418

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2)与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては平成23年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	130,010百万円
受取	2,028百万円
受取－差入	△127,981百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,990	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,027	7,640
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,925
100%超1250%未満	—	7,990	—	—	—	—	—	—	—	—	7,990	2,088
自己資本控除（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	5,315	—	—	—	—	—	—	—	5,315	5,315

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,962	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	34,999	6,769
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,475
100%超1250%未満	—	7,962	—	—	—	—	—	—	—	—	7,962	1,666
自己資本控除（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	4,854	—	—	—	—	—	—	—	4,854	4,854

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
資産譲渡型証券化取引	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	604	—	—	—	—	—	—	—	302	907
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	平成23年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
資産譲渡型証券化取引	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	588	—	—	—	—	—	—	—	303	892
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	9,810	—	—	45,187	559	2,549	58,106	5,843
RW20%以下	—	—	—	—	9,810	—	—	16,326	—	518	26,655	452
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	22,772	—	—	22,772	1,526
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	6,088	—	—	6,088	1,274
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	559	2,030	2,590	2,590
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	23,530	—	—	51,348	513	1,754	77,146	5,890
RW20%以下	—	—	—	—	23,530	—	—	19,981	—	237	43,748	741
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	20,442	—	191	20,633	1,295
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	10,924	—	—	10,924	2,014
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	513	1,326	1,839	1,839
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	27	—	—	—	—	13	40
当期の損失額	—	—	—	—	438	—	—	301	401	25	1,167
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	92,645	—	—	92,645
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	37	—	—	—	—	5	43
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	351	593	14	1,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	24,217	—	—	102,028	—	815	127,062
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,879	4,879	3,884
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,462	1,462	467
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,416	3,416	3,416

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,445	6,445	2,227
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	42
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	169
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,015	2,015	2,015

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、平成23年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

- 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（S&P）
- フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次の通り会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて充たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を充たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資･株式等エクスポージャー	367,649	367,649	386,410	386,410
上記以外の出資･株式等エクスポージャー	116,789	116,789	100,061	100,061
計	484,438	484,438	486,471	486,471

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却益	5,899	6,816
売却損	△710	△5,623
償却	△2,994	△3,214
計	2,195	△2,021

（注）連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価損益	89,834	78,402

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケット･ベース方式（簡易手法）	27,685	34,659
マーケット･ベース方式（内部モデル手法）	—	—
PD/LGD方式	18,071	22,729
連結自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	294,277	282,531
標準的手法において債権のリスク･ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	340,036	339,921

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	20,129	43,715

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本（Tier1＋Tier2）の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

（単位：億円）

	平成22年3月末基準		平成23年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,502	9.4%	1,056	6.6%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目			平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目（Tier1）	資本金		279,928	279,928
	うち非累積的永久優先株	（注1）	—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		279,928	279,928
	その他資本剰余金		97,250	97,250
	利益準備金		—	—
	その他利益剰余金		292,008	376,054
	その他		110,416	97,734
	自己株式（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		13,019	52,329
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		5,315	4,854
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）		—	—
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		1,041,197	1,073,713
	繰延税金資産の控除金額（△）	（注2）	—	—
	計	（A）	1,041,197	1,073,713
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	（注3）（B）	106,996	95,622
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		31,649	30,021
	一般貸倒引当金		2,818	3,089
	適格引当金額が期待損失額を上回る額		40,062	37,766
	負債性資本調達手段等		487,683	468,969
	うち永久劣後債務	（注4）	241,383	182,669
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	（注5）	246,300	286,300
	計		562,213	539,848
	うち自己資本への算入額	（C）	562,213	539,848
控除項目	控除項目	（注6）（D）	30,229	28,881
自己資本額	（A）＋（C）－（D）	（E）	1,573,180	1,584,680
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		12,227,242	11,535,510
	オフ・バランス取引等項目		1,357,941	1,299,189
	信用リスク・アセットの額	（F）	13,585,183	12,834,699
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（H）/8%）	（G）	783,235	725,224
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（H）	62,658	58,017
	信用リスク・アセット調整額	（I）	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	（J）	—	—
	計（（F）＋（G）＋（I）＋（J））	（K）	14,368,419	13,559,924
単体自己資本比率（国内基準）＝（E）/（K）×100（%）			10.94	11.68
単体基本的項目比率＝（A）/（K）×100（%）			7.24	7.91
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合＝（B）/（A）×100（%）			10.27	8.90
単体総所要自己資本の額		（注7）	1,149,473	1,084,793

（注）1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 平成22年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は184,290百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は208,239百万円であります。また、平成23年3月末の繰延税金資産の純額に相当する額は123,455百万円であり、繰延税金資産の算入上限額は214,742百万円であります。
3. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

4. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
5. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
8. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号に基づき、平成23年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

（※）優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止（制限）及び裁量的配当停止（制限）のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。
強制的配当停止（制限）	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言（注1）が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式（注2）への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益（注3）不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止（制限）	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由（注4）が発生した場合 (2)直近に終了した事業年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

（注）1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言
清算事由：
清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出
更生事由：
会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合
支払不能事由：
①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合
②債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合
政府による宣言：
監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合
2. 当社優先株式
当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式
3. 可処分配当可能利益
可処分配当可能利益とは、ある事業年度の直前の事業年度に係る当社の分配可能額から、当該事業年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、当該事業年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。）の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。
4. 監督事由
当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合

■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	1,576,441	1,468,861
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	18,494	19,657
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	1,539,170	1,432,907
事業法人向けエクスポージャー（注3）	1,168,740	1,088,359
ソブリン向けエクスポージャー	7,370	5,025
金融機関等向けエクスポージャー	26,579	39,162
居住用不動産向けエクスポージャー	202,714	182,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,858	8,539
その他リテール向けエクスポージャー	68,673	61,013
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー（注4）	56,232	48,577
証券化エクスポージャー	18,776	16,295
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,502	55,251
マーケット・ベース方式（簡易手法）	7,834	9,462
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）（注5）	—	—
PD/LGD方式	3,834	4,002
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	42,833	41,787
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,159	11,002
計	1,638,103	1,535,115

（注）1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後（×1.06）の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	62,658	58,017

（注）1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

（単位：百万円）

	平成22年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	26,663,308	19,535,174	4,652,560	1,080,958	913,987	480,627	839,987
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	372,285	124	—	—	—	372,160	66
計	27,035,594	19,535,298	4,652,560	1,080,958	913,987	852,788	840,054
業種別							
製造業	2,697,428	2,080,162	249,823	249,004	116,213	2,225	117,861
農業, 林業	37,169	36,492	98	556	23	—	1,772
漁業	9,537	7,080	758	1,698	0	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,951	12,912	895	87	55	—	577
建設業	510,253	412,969	41,635	53,858	1,108	680	41,688
電気・ガス・熱供給・水道業	104,117	72,978	20,642	10,127	368	—	—
情報通信業	279,263	239,390	16,176	17,636	5,339	720	42,518
運輸業, 郵便業	431,106	369,595	29,835	22,426	9,157	92	10,890
卸売業, 小売業	2,151,704	1,758,260	96,893	71,071	221,447	4,031	133,810
金融業, 保険業	2,535,262	1,610,213	101,135	285,214	535,998	2,700	7,909
不動産業	2,340,377	2,231,930	26,260	64,583	10,466	7,136	257,584
物品賃貸業	319,097	303,856	5,037	9,327	875	—	4,467
各種サービス業	1,284,192	1,149,343	35,595	83,036	12,157	4,059	108,452
個人	6,528,964	6,438,973	—	89,296	0	694	112,445
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	6,567,493	2,496,948	3,952,604	117,165	775	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	57,040	1,427	55,613	—	—	—	7
その他	796,347	312,639	19,553	5,868	—	458,287	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	372,285	124	—	—	—	372,160	66
計	27,035,594	19,535,298	4,652,560	1,080,958	913,987	852,788	840,054
残存期間別							
1年以下	5,279,438	3,224,489	1,181,516	797,450	56,342	19,640	／
1年超3年以下	2,464,588	1,742,715	384,222	104,803	232,846	—	／
3年超5年以下	3,757,775	1,629,518	1,891,462	19,800	216,994	—	／
5年超7年以下	1,190,206	753,028	139,335	28,399	269,443	—	／
7年超	9,905,407	8,921,413	720,997	124,636	138,361	—	／
期間の定めのないもの等	4,065,891	3,264,009	335,025	5,868	—	460,987	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	372,285	124	—	—	—	372,160	／
計	27,035,594	19,535,298	4,652,560	1,080,958	913,987	852,788	／

（単位：百万円）

	平成23年3月末						
	計						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	28,106,575	20,283,863	5,186,343	1,016,720	1,202,750	416,896	777,467
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	402,215	129	—	—	—	402,086	32
計	28,508,790	20,283,992	5,186,343	1,016,720	1,202,750	818,982	777,500
業種別							
製造業	2,606,531	2,012,335	238,510	234,066	119,602	2,016	112,283
農業, 林業	34,600	33,959	80	547	10	3	1,528
漁業	1,600	1,600	—	0	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,067	11,067	891	87	21	—	407
建設業	498,832	394,369	41,897	61,039	962	561	37,575
電気・ガス・熱供給・水道業	91,884	60,595	19,580	11,392	315	—	114
情報通信業	255,055	222,580	16,225	11,922	4,252	74	29,510
運輸業, 郵便業	420,404	369,384	19,417	22,557	8,949	94	9,288
卸売業, 小売業	2,135,971	1,740,508	95,814	71,435	224,332	3,879	144,804
金融業, 保険業	2,698,328	1,480,267	126,467	264,991	823,128	3,473	5,284
不動産業	2,432,138	2,337,578	23,259	52,896	9,684	8,718	208,975
物品賃貸業	326,020	309,220	4,842	11,380	577	—	2,630
各種サービス業	1,175,324	1,052,818	32,845	75,860	10,195	3,604	102,919
個人	6,275,945	6,191,594	—	83,419	0	931	122,137
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	8,320,839	3,689,774	4,515,225	115,122	716	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,544	1,158	16,385	—	—	—	7
その他	803,484	375,048	34,899	—	—	393,537	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	402,215	129	—	—	—	402,086	32
計	28,508,790	20,283,992	5,186,343	1,016,720	1,202,750	818,982	777,500
残存期間別							
1年以下	4,982,014	2,798,147	1,315,831	750,693	97,455	19,885	／
1年超3年以下	2,553,316	1,592,618	526,682	107,358	326,657	—	／
3年超5年以下	3,821,830	1,602,504	1,910,990	39,276	269,058	—	／
5年超7年以下	1,573,733	880,140	331,274	34,135	328,182	—	／
7年超	9,998,834	8,972,851	759,330	85,256	181,396	—	／
期間の定めのないもの等	5,176,846	4,437,601	342,233	—	—	397,010	／
標準的手法を適用するエクスポージャー	402,215	129	—	—	—	402,086	／
計	28,508,790	20,283,992	5,186,343	1,016,720	1,202,750	818,982	／

（注）1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。

2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。

3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産／商品有価証券、貸出金、外国為替等

4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF=Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	179,402	△15,414	163,988	163,988	△4,565	159,422
特定海外債権引当勘定	889	△887	1	1	1	3

（注）一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	103,304	3,579	106,883	106,833	△11,272	95,560
海外	—	—	—	—	—	—
計	103,304	3,579	106,883	106,833	△11,272	95,560
業種別						
製造業	4,564	22,889	27,454	27,454	△22	27,432
農業, 林業	34	△21	13	13	△2	11
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	562	△500	61	61	△41	20
建設業	2,456	△1,138	1,318	1,318	△192	1,125
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	20,682	△2,175	18,507	18,507	△9,952	8,554
運輸業, 郵便業	283	401	684	684	△468	215
卸売業, 小売業	13,492	5,577	19,070	19,070	9,448	28,518
金融業, 保険業	872	△292	579	579	△463	116
不動産業	29,144	△15,607	13,536	13,536	△9,305	4,230
物品賃貸業	—	466	466	466	△273	193
各種サービス業	11,356	△2,879	8,477	8,477	△1,144	7,333
個人	4,420	△597	3,822	3,822	36	3,859
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	15,432	△2,542	12,890	12,840	1,109	13,949
計	103,304	3,579	106,883	106,833	△11,272	95,560

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	7,241	6,553
農業, 林業	24	13
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	214	—
建設業	2,191	4,099
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—
情報通信業	3,190	763
運輸業, 郵便業	400	619
卸売業, 小売業	12,182	9,640
金融業, 保険業	△0	331
不動産業	20,512	5,355
物品賃貸業	412	213
各種サービス業	4,678	4,569
個人	1,789	1,752
我が国の政府･地方公共団体･政府関係機関･地方三公社等	—	—
外国の中央政府･中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	52,837	33,912

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	10	7,710	0	8,561
10%	—	141,778	—	144,771
20%	7,241	2	22,070	0
35%	—	—	—	—
50%	35	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	215,438	0	226,778
150%	—	66	—	32
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,288	364,997	22,070	380,144
自己資本控除	—	—	—	—

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
優	2年半未満	50%	6,620	4,887
	2年半以上	70%	1,354	8,381
良	2年半未満	70%	36,958	29,779
	2年半以上	90%	29,926	25,593
可	期間の別なし	115%	31,269	33,398
弱い	期間の別なし	250%	9,591	17,388
デフォルト	期間の別なし	0%	3,147	3,632
計			118,866	123,060

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
優	2年半未満	70%	2,900	—
	2年半以上	95%	—	4,851
良	2年半未満	95%	1,500	795
	2年半以上	120%	5,779	5,168
可	期間の別なし	140%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			10,179	10,815

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
300%	18,195	26,885
400%	9,449	7,731
計	27,644	34,617

■事業法人向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注1）	LGD推計値（注1）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.23%	38.99%	34.51%	2,400,390	328,403	0.16%	44.41%	32.54%	2,149,806	323,926
Ｂ～Ｅ	1.64%	41.99%	85.25%	5,644,601	716,834	1.60%	42.20%	84.95%	5,426,559	686,364
Ｆ・Ｇ	12.57%	41.65%	176.59%	1,190,435	119,787	13.01%	41.60%	177.02%	1,117,964	106,140
デフォルト	100.00%	43.44%	／	670,829	44,109	100.00%	43.66%	／	587,617	56,358
計	／	／	／	9,906,255	1,209,134	／	／	／	9,281,948	1,172,789

（注） 1. 推計値の加重平均値
2. スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.00%	44.20%	0.76%	6,485,318	117,165	0.00%	44.38%	0.50%	8,211,172	115,122
Ｂ～Ｅ	4.43%	45.00%	138.42%	20,668	276	2.49%	45.00%	122.32%	11,095	344
Ｆ・Ｇ	16.73%	39.07%	200.04%	298	498	16.85%	38.08%	188.53%	268	371
デフォルト	100.00%	45.00%	／	7	—	100.00%	45.00%	／	7	—
計	／	／	／	6,506,291	117,940	／	／	／	8,222,543	115,838

（注）推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末					平成23年3月末				
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD
ＳＡ・Ａ	0.17%	44.32%	23.35%	710,339	256,707	0.13%	44.42%	29.71%	937,612	362,834
Ｂ～Ｅ	1.99%	44.32%	89.69%	49,366	19,700	0.83%	45.59%	69.34%	43,276	17,325
Ｆ・Ｇ	16.73%	41.45%	195.62%	2,301	1,515	16.85%	37.26%	176.25%	7,658	1,165
デフォルト	—	—	／	—	—	—	—	／	—	—
計	／	／	／	762,007	277,923	／	／	／	988,548	381,326

（注）推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	PD推計値（注）	RWの加重平均値	残高	PD推計値（注）	RWの加重平均値	残高
ＳＡ・Ａ	0.24%	151.71%	13,026	0.17%	140.54%	18,446
Ｂ～Ｅ	1.84%	262.13%	4,098	0.83%	228.19%	3,420
Ｆ・Ｇ	14.87%	494.75%	931	16.46%	507.82%	862
デフォルト	100.00%	／	14	100.00%	／	0
計	／	／	18,071	／	／	22,729

（注）推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	4,777,154	32,139	—	—
非デフォルト	1.15%	44.07%	39.54%	4,713,308	30,790	—	—
デフォルト	100.00%	45.69%	／	63,845	1,348	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	67,847	25,363	279,592	9.07%
非デフォルト	4.37%	76.23%	69.28%	67,450	25,341	279,491	9.07%
デフォルト	100.00%	76.23%	／	396	22	101	22.17%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,411,576	38,318	38,580	27.80%
非デフォルト	1.61%	36.16%	32.42%	1,356,247	37,382	38,467	27.78%
デフォルト	100.00%	41.55%	／	55,329	936	112	34.64%

（注）推計値の加重平均値

（単位：百万円）

	平成23年3月末						
	PD推計値（注）	LGD推計値（注）	RWの加重平均値	オン・バランスEAD	オフ・バランスEAD	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	／	4,679,595	29,154	—	—
非デフォルト	1.21%	38.65%	34.91%	4,609,938	27,710	—	—
デフォルト	100.00%	39.53%	／	69,656	1,444	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	／	65,098	26,123	277,098	9.43%
非デフォルト	4.41%	75.20%	67.20%	64,647	26,092	276,970	9.42%
デフォルト	100.00%	75.20%	／	451	31	128	24.28%
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	／	1,404,857	35,210	38,244	28.12%
非デフォルト	1.57%	32.60%	27.61%	1,347,340	34,305	38,148	28.11%
デフォルト	100.00%	37.22%	／	57,516	904	95	32.38%

（注）推計値の加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

		平成22年3月期	平成23年3月期
りそな銀行（単体）		54,183（注4）	17,590（注4）
うち	事業法人向けエクスポージャー	51,531	8,319
	ソブリン向けエクスポージャー	△111	1
	金融機関等向けエクスポージャー	△675	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	680	969
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	6,868	6,470

（注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用―不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益―を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成23年3月期の与信関連費用は、前年度比365億円減少し、175億円となっております。
破綻・債務者区分劣化等による与信関連費用の新規発生が、前年度比428億円減少し、471億円となったことが主因であります。
エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業等に対する貸出金償却額が減少したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

		平成22年3月末（注4）		平成23年3月期
		損失額の推計値	引当控除後（注5）	損失額の実績値（注6）
りそな銀行（単体）		463,701	△32,200	17,590（注7）
うち	事業法人向けエクスポージャー	420,868	△42,576	8,319
	ソブリン向けエクスポージャー	514	510	1
	金融機関等向けエクスポージャー	1,571	1,571	—
	居住用不動産向けエクスポージャー	8,431	5,349	969
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	—	—	—
	その他リテール向けエクスポージャー	27,380	△1,982	6,470

（注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、平成22年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用―不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益―を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外単位ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	733,416	1,666,978	1,569,471	—	3,969,866	381,627	1,514,132	1,667,589	—	3,563,349
事業法人向けエクスポージャー	598,114	1,665,795	587,182	—	2,851,092	245,548	1,513,031	556,046	—	2,314,626
ソブリン向けエクスポージャー	117,028	247	128,588	—	245,865	115,027	218	109,368	—	224,614
金融機関等向けエクスポージャー	18,273	935	28,499	—	47,707	20,551	883	26,955	—	48,389
居住用不動産向けエクスポージャー	／	／	411,779	—	411,779	／	／	560,544	—	560,544
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	／	／	—	—	—	／	／	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	／	／	413,422	—	413,422	／	／	414,675	—	414,675
標準的手法適用エクスポージャー	—	／	—	—	—	—	／	5	—	5
計	733,416	1,666,978	1,569,471	—	3,969,866	381,627	1,514,132	1,667,594	—	3,563,355

（注）1. オンバランスシート・ネッティングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	平成22年3月末					平成23年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	21,371,027	41,994	212,977	125,729	338,707	40,741,286	35,237	269,939	296,936	566,875
金利オプション	77,726	1,607	1,612	713	2,326	3,347,786	44,271	44,272	8,256	52,529
小計	21,448,753	43,602	214,590	126,443	341,033	44,089,073	79,508	314,212	305,192	619,405
通貨関連取引										
通貨スワップ	3,314,225	△63,264	64,307	185,588	249,895	2,964,438	△81,848	86,301	161,521	247,822
通貨オプション	1,677,724	168,308	168,308	78,282	246,590	1,449,923	200,169	200,169	62,764	262,934
先物為替予約	1,509,640	△18,579	22,431	54,037	76,468	1,495,629	△50,837	26,515	46,073	72,589
小計	6,501,589	86,464	255,046	317,907	572,954	5,909,991	67,483	312,986	270,359	583,345
小計（ネッティング勘案前）	27,950,343	130,067	469,636	444,350	913,987	49,999,064	146,992	627,198	575,552	1,202,750
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果					387,629					579,413
担保による与信相当額削減効果（注3）					△106,271					△127,981
計（ネッティング後）					632,629					751,318

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2)与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては平成23年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	130,010百万円
受取	2,028百万円
受取－差入	△127,981百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,990	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	35,027	7,640
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,925
100%超1250%未満	—	7,990	—	—	—	—	—	—	—	—	7,990	2,088
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	5,315	—	—	—	—	—	—	—	5,315	5,315

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,962	23,409	—	—	—	—	—	—	3,627	34,999	6,769
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	23,409	—	—	—	—	—	—	—	23,409	1,475
100%超1250%未満	—	7,962	—	—	—	—	—	—	—	—	7,962	1,666
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,627	3,627	3,627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	4,854	—	—	—	—	—	—	—	4,854	4,854

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
資産譲渡型証券化取引	—	34,821	53,169	—	—	—	—	—	—	8,807	96,798
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	604	—	—	—	—	—	—	—	302	907
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	平成23年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
資産譲渡型証券化取引	—	29,430	44,436	—	—	—	—	—	—	7,658	81,525
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	588	—	—	—	—	—	—	—	303	892
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

1．保有する証券化エクスポージャーに関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	9,810	—	—	45,187	559	2,549	58,106	5,843
RW20%以下	—	—	—	—	9,810	—	—	16,326	—	518	26,655	452
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	22,772	—	—	22,772	1,526
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	6,088	—	—	6,088	1,274
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	559	2,030	2,590	2,590
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	23,530	—	—	51,348	513	1,754	77,146	5,890
RW20%以下	—	—	—	—	23,530	—	—	19,981	—	237	43,748	741
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	20,442	—	191	20,633	1,295
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	10,924	—	—	10,924	2,014
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	513	1,326	1,839	1,839
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2．原資産に関する情報

（単位：百万円）

	平成22年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	12,125	—	—	55,615	1,576	4,185	73,502
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	27	—	—	—	—	13	40
当期の損失額	—	—	—	—	438	—	—	301	401	25	1,167
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	92,645	—	—	92,645
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末										
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	10,181	—	—	61,357	1,716	2,647	75,902
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	37	—	—	—	—	5	43
当期の損失額	—	—	—	—	148	—	—	351	593	14	1,107
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	24,217	—	—	102,028	—	815	127,062
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成22年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,879	4,879	3,884
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,462	1,462	467
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,416	3,416	3,416

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	平成23年3月末											
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	計	
											残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,445	6,445	2,227
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	500	—
20%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	42
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,930	1,930	169
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,015	2,015	2,015

（注）自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資･株式等エクスポージャー	367,649	367,649	386,410	386,410
上記以外の出資･株式等エクスポージャー	99,239	99,239	81,597	81,597
計	466,889	466,889	468,008	468,008

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却益	5,899	6,823
売却損	△710	△5,589
償却	△2,994	△3,214
計	2,195	△1,980

（注）損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
評価損益	89,834	78,402

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケット･ベース方式（簡易手法）	27,644	34,617
マーケット･ベース方式（内部モデル手法）	—	—
PD/LGD方式	18,071	22,729
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	304,306	292,298
標準的手法において債権のリスク･ウェイトがゼロ%とされる事業体に対するエクスポージャー	1	1
計	350,024	349,646

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	20,129	43,715

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本（Tier1＋Tier2）の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

（単位：億円）

	平成22年3月末基準		平成23年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	1,502	9.4%	1,056	6.6%

（注）1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、平成22年4月から内部モデルを採用しております。

—Note—

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2011

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　平成23年7月
株式会社りそな銀行 経営管理部
〒135-8582　東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟　電話（03）6704-2111
ホームページアドレス　http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/